

平成 28 年度

中南米日系農業者連携交流委託事業

事業実施報告書

概要

平成 29 年 3 月

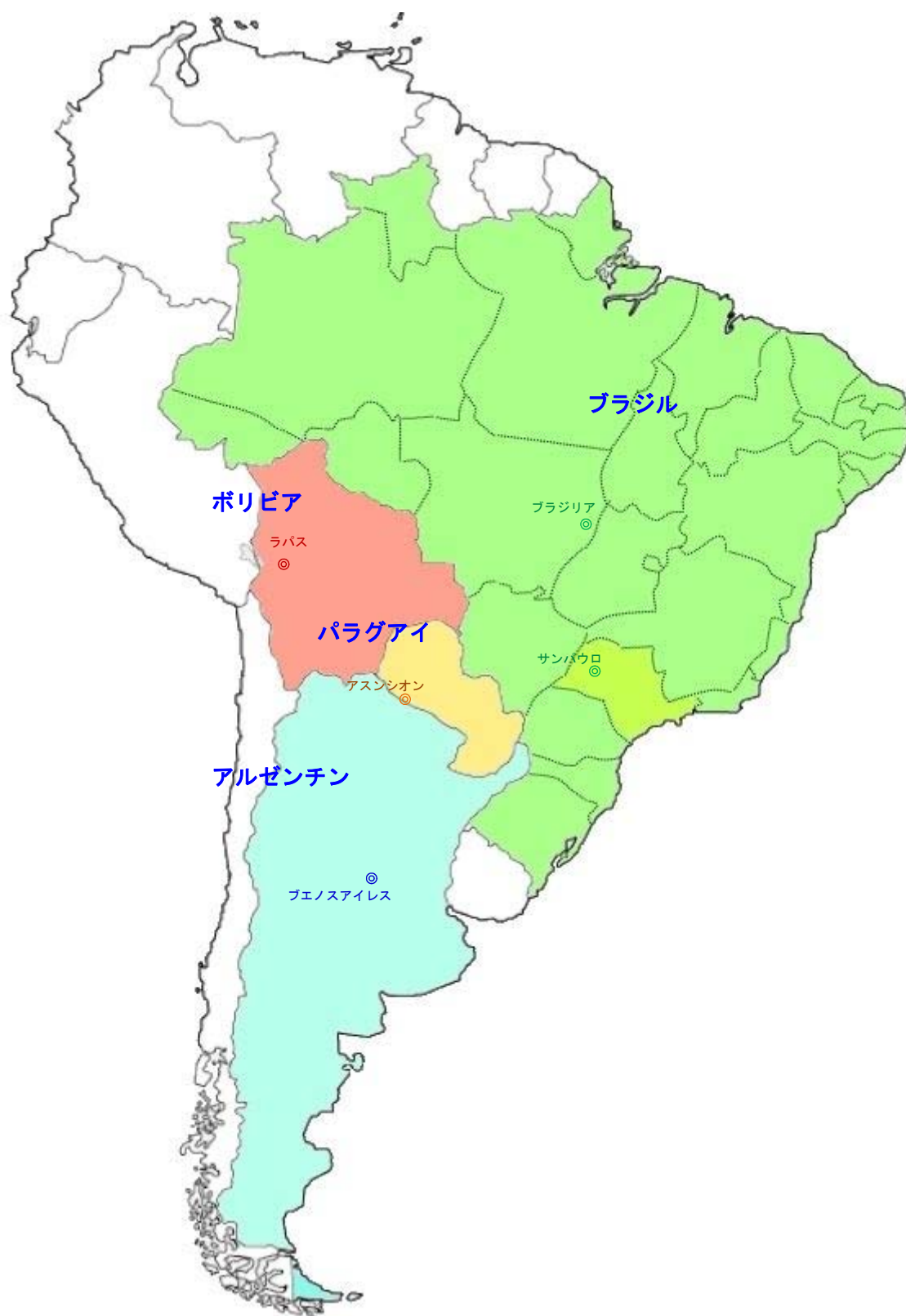
中央開発株式会社

平成 28 年度 中南米日系農業者連携交流委託事業
報告書[概要] 目次

事業対象位置図

略語表

1. 本事業の概要	1
1.1 本事業の目的	1
1.2 本事業の内容	1
1.3 本事業の実施体制	2
1.4 本事業の実績	4
2. 日系農業者団体等の連携強化	5
2.1 日系農業者団体連携強化会議	5
2.2 事業運営会（PMC）	12
2.3 事業推進委員会	13
3. 研修・交流事業の実施	19
3.1 日系農業関係者技術向上研修	19
3.2 日本人専門家派遣研修	26
3.3 農業・食料の付加価値向上研修	28
3.4 日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修	31
3.5 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修	34
4. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流の実施	37
4.1 現地日系農業団体調査	37
4.2 農・食産業関係機関・団体の交流事業	40
4.3 日系農業関係者幹部との交流会	43
4.4 日本・南米 4 カ国間の農業ビジネスのセミナー等	45
4.5 「農業ビジネス創出事業」参加日系農業者団体等の追跡調査	46
5. 本事業のまとめと今後の展望	47
5.1 本事業のまとめ	47
5.2 次年度への展開	48



事業対象地域位置図

略語集

略語	日本語名
ABJICA	JICA 研修生 OB 会
ACBJ	ラーモス文化協会
ADESC	ブラジル農協婦人部連合会
APPC	サンパウロ州柿生産者組合
文協	ブラジル日本文化福祉協会
文協 Rural	ブラジル日本文化福祉協会 農村委員会
CAISP	ブラジル国イビウナ農協
CACB	ブラジル国カップンボニート農協
CAJBA	ブラジル国ジュアゼイロ農協
CAICA	パラグアイ国コルメナ・アスンセーナ農協
CAICO	ボリビア国コロニア沖縄農牧総合協同組合
CAISY	ボリビア国サンフアン農牧総合協同組合
CAMTA	ブラジル国トメアス農協
CAMVA	ブラジル国バルゼアアレグレ総合農協
CASM	ブラジル国スールミナス農協
COAG	ブラジル国グアタパラ農協
COOPAR	ブラジル国レジストロ地域農業生産者協同組合
COPACENTRO	ブラジル国コパセントロ農協
EPAGRI	ブラジル国サンタカリーナ州農牧研究普及公社
FVC	フードバリューチェーン
JICA	日本国際協力機構
IPTDA	ブラジル国農業技術普及交流センター
メルコフロール	アルゼンチン国切花・花卉生産者組合
NSV	ブラジル国ノッサセニョーラダスヴィトリアス農協
PMC	事業運営会 (Project Management Committee)
SANFUJI	ブラジル国サンジョアキン生産手工業組合
SANJO	ブラジル国サンジョアキン農協
SMA	ブラジル国南伯サンミゲールアルカンジョ農協
SNS	ソーシャルネットワーキングサービス (Social Networking Service)
SRMC	ブラジル国モジダスクルーゼス農村組合

農林水産省
平成 28 年度 中南米日系農業者連携交流委託事業
事業実施報告書

1. 本事業の概要

1.1 本事業の目的

昭和30年代から、農業者等の海外移住が国策として農林水産省も担当して積極的に推進されたことにより、現在、中南米諸国において約180万人もの日系人が在住している。近年では、優秀な日系二世、三世農業者による経営者も生まれ、地域農業をリードしており、日本の農業・食品産業分野における先進技術等への関心が高まっている。

また、特に約160万人の日系人が在住しているブラジルは、我が国の食料輸入先として重要な穀物生産大国であり、日本の食料安全保障の観点からもより一層の良好なパートナーシップの構築を図る必要性がある。

この課題に対応するため、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、パラグアイ共和国及びボリビア多民族国（以下「事業対象国」という。）の日系農業関係者組織間の連携強化、日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進に取組み、日本と事業対象国の日系人との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展を図ることを目的とする。

1.2 本事業の内容

本事業の内容は次の3つに大別される。

- (1) 日系農業者団体等の連携強化
- (2) 研修・交流事業
- (3) 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流

それぞれの事業目的達成に向けた具体的な事業内容は下記のとおりである。

(1) 日系農業者団体等の連携強化

従前の農林水産省の事業を通じて構築された事業対象国間の既存のネットワークを最大限活用するとともに、日系農業者団体間の連携を本事業においてさらに発展させるため、南米日系農業者団体日本・南米双方にて下記のとおり会議を開催した。会議では、事業対象国における日系農業者団体が抱える課題の抽出、課題解決に向けて意見交換や情報共有等を行い、解決策を議論した。

① 日系農業者団体連携強化会議（ブラジル国サンパウロにて計2回開催）：

本事業を効率的かつ効果的に推進するため、現地において、事業対象国の日系農業者団体が抱える課題の抽出、課題解決のための情報交換、情報共有、議論を行った。

② 事業推進委員会（東京都内にて計3回開催）：

本事業を効率的かつ効果的に推進するため、事業対象国の日系農業者団体が抱える課題の解決方法の検討等を行った。

(2) 研修・交流事業

南米における日系農業者団体の農業技術、農業経営のスキルアップと日本の農業技術習得研修を通じての交流を深めることを目的に、研修交流事業を行った。

① 日系農業関係者技術向上研修：

事業対象国の日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担うことが見込まれる者を対象に、農業技術、農業経営等の技術向上のための研修を南米にて実施した。

- ② 日本人専門家派遣研修：
事業対象国 2 カ国以上に、各地域の要望と実情に沿った日本人専門家を派遣し、日系農業者の技術指導研修を実施した。
- ③ 農業・食料の付加価値向上研修：
日本の農業・食品産業が現地へ進出・展開する際の現地パートナーとしての役割を担うことが見込まれる者を対象に、日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みについて学び、母国における農業ビジネス創出のための商材発掘へ繋げられる研修を実施した。
- ④ 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修：
日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担う研修生を想定し、日本国内における農業関係者と交流が深められる研修を実施した。
- ⑤ 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修：
日系農業関係女性部の活性化を担うと見込まれる者を対象に、日本国内で日本の農村女性による活発な取組みを視察する研修を実施した。

(3) 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流

本交流では日本企業等と南米日系農業関係者との農業ビジネス創出に向けた連携強化を図るため、日本から交流参加企業等を募集し、交流会やビジネスセミナー等を開催した。併せて、事業対象国に関心のある日本企業等へ情報提供するため、事業対象国の日系農業者団体についての基礎調査を実施した。

- ① 現地日系農業団体調査：
当事業がこれまで実施してきた研修の参加者が所属する事業対象国の日系農業者団体について、現地のビジネスパートナーを求める日本企業等へ情報提供することを目的とした基礎調査を実施した。
- ② 農・食産業関係機関・団体の交流事業：
南米日系農業関係者との農業ビジネス創出に向けた連携強化を図るため、日本から農業ビジネス関係者をブラジルへ派遣し、視察及び交流会を実施した。
- ③ 日系農業関係者幹部との交流会：
南米日系農業関係者との農業ビジネス創出に向けた連携強化を図るため、日本から農業ビジネス関係者を南米へ派遣し、交流活動を実施した。
- ④ 日本・事業対象国間の農業ビジネスのセミナー等：
②の交流事業の開催に併せてセミナーを開催した。会場には、農業ビジネスに係る商談が行える場を設けた。

1.3 本事業の実施体制

事業実施体制は、日本と南米との意思疎通を円滑かつ確実に行うため、東京及びブラジル国サンパウロの 2 カ所に事務局を設置し、事業を実施した。東京に設置する事務局は、事業全体の実施責任部局とし、農林水産省海外投資・協力グループとの連絡・報告窓口とした。事業実施中は、常に事務局内、東京・サンパウロ双方で情報を交換し、南米で実施した日系農業者団体連携強化会議の内容を日本での事業推進委員会に確実に伝えることが可能な体制を構築した。

また、ブラジル国サンパウロで開催される日系農業者団体連携強化会議の円滑な運営を図るため、同会議内に事業運営会（以下、「PMC (Project Management Committee)」という。）を設置した。

本事業の実施体制を図 1-3-1 に示す。

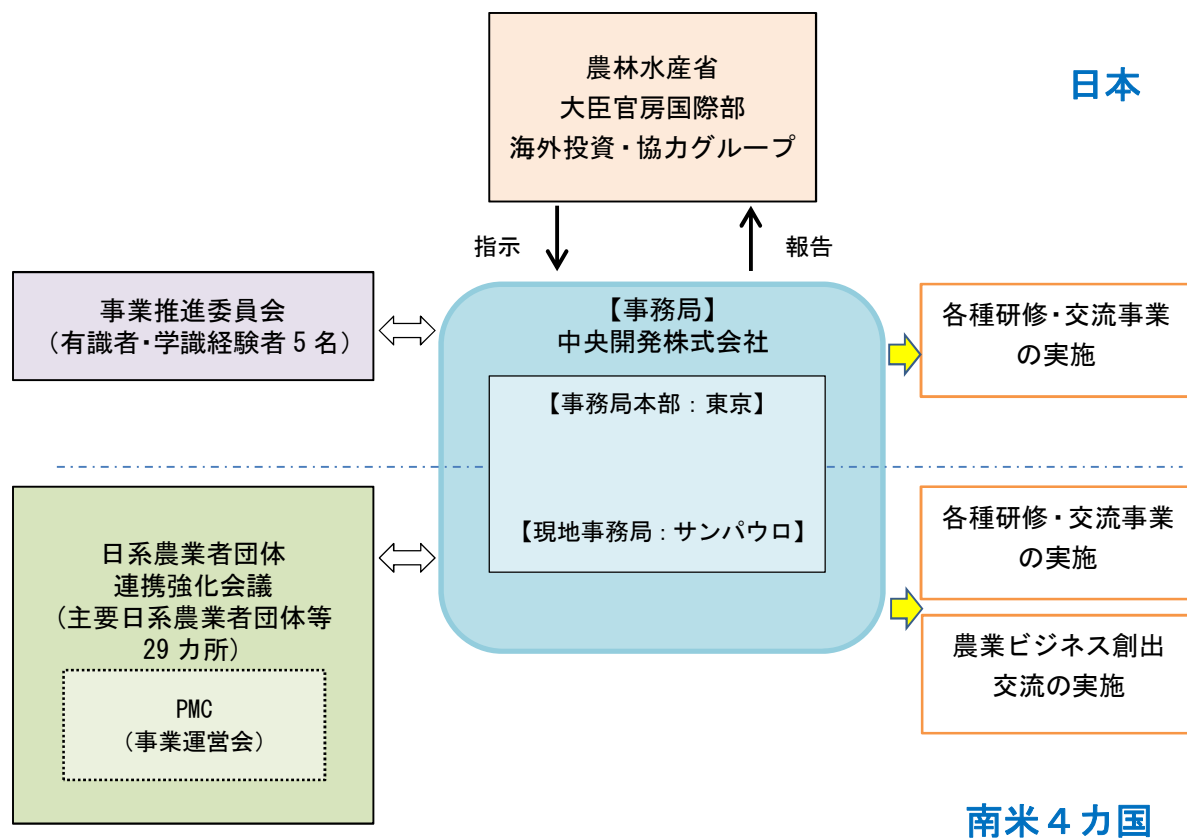


図 1-3-1 本事業の実施体制

1.4 本事業の実績

本事業の実施実績を表 1-4-1 に示す。本事業の参加者は延べ 1628 名であった。

表 1-4-1 本事業の実績

実施項目		場所	参加者	期間
1. 日系農業者団体等の連携強化				
(1) 日系農業者団体連携強化会議				
	第 1 回日系農業者団体連携強化会議	サンパウロ市	71 名	7 月 12 日
	第 2 回日系農業者団体連携強化会議	サンパウロ市	89 名	2 月 2 日
	事業運営会(PMC)	サンパウロ市	延べ 39 名	計 3 回(6 月, 8 月, 12 月)
(2) 事業推進委員会				
	第 1 回事業推進委員会	農林水産省	14 名	6 月 2 日
	第 2 回事業推進委員会	農林水産省	11 名	9 月 15 日
	第 3 回事業推進委員会	農林水産省	10 名	3 月 2 日
2. 研修・交流事業				
(1) 日系農業関係者技術向上研修				
	コース 1) 果樹栽培技術	ピラルグス市	250 名	9 月 9～10 日
	コース 2) グリーンツーリズム及び南米婦人の集い	レジストロ市	77 名	10 月 15～17 日
	コース 3) グリーンツーリズム	カンジョア市等	43 名	11 月 22～26 日
	(2) 日本人専門家派遣研修	南米	延べ 267 名	9 月 7～17 日
	(3) 農業・食料の付加価値向上研修	日本	7 名	9 月 25 日～10 月 16 日
	(4) 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修	日本	5 名	10 月 2 日～10 月 30 日
	(5) 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修	日本	5 名	1 月 11 日～2 月 1 日
3. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流				
(1) 現地日系農業団体調査				
(2) 農・食産業関係機関・団体の交流事業				
	第 1 次派遣) 農業機械	南米	延べ 221 名	9 月 17 日、1 月 28 日 2 月 3 日～4 日
	第 2 次派遣) 土壌改良剤	南米	延べ 200 名	1 月 27 日～2 月 6 日
	(3) 日系農業関係者幹部との交流会	南米	延べ 220 名	1 月 27 日～2 月 10 日
	(4) 日本・南米 4 カ国間の農業ビジネスのセミナー等	サンパウロ市	99 名	2 月 3 日

2. 日系農業者団体等の連携強化

事業対象国の日系農業者団体が抱える課題を抽出し、その課題解決に向けた情報交換、情報共有等、事業対象国の日系農業者団体等の連携強化を図るために会議等を実施した。

会議では、ブラジルで開催される「日系農業者団体連携強化会議」において、南米の日系農業者が抱える課題の抽出と情報収集等を行い、有識者・学識経験者により構成される日本での「事業推進委員会」において、抽出された課題の解決策の検討・提言及び事業内容の検討等を行った。

会議の実施日、出席者及び会議内容の概要を以下に述べる。各会議の議事録は資料編に記載する。

2.1 日系農業者団体連携強化会議

2.1.1 日系農業者団体連携強化会議の構成と開催実績

日系農協等団体連携強化会議は、事業対象国の日系農業者団体等の幹部等をブラジル国サンパウロに招聘し、平成28年7月12日、平成29年2月2日の計2回開催した。日系農業者団体連携強化会議は、下記の趣旨のもとに実施した。会議の開催実績を表2-1-1に示す。各会議の出席者は議事録とともに資料編に記載する。

- 第1回： 本事業の趣旨及び実施が予定されている研修の説明を行い、研修計画の試案を提示して研修生の募集告知を行った。同時に、各農業者団体が抱える課題とその解決策について議論した。
- 第2回： 事業終了に伴う全体の総括として、研修に参加した研修生が報告を行った。さらに、今後の本事業に対する要望等についてグループ・ディスカッションを行った。

表 2-1-1 日系農業者団体連携強化会議の開催実績

日系農業者団体 連携強化会議	開催日時	開催場所	出席者数
第1回	平成28年7月12日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	71名
第2回	平成29年2月2日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	89名

2.1.2 日系農業者団体連携強化会議の概要

(1)第1回日系農業者団体連携強化会議の概要

日時	平成28年7月12日（火）9:00～17:00
会場	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市宮城県人会館
出席者 〇内は人数	ブラジル(43)：南伯ロンドリーナ農協(1)、文協 Rural(3)、グアタバラ農協(2)、サンジョアキン農協(1)、パラナ州労働・社会開発事務局(1)、カップボンニート農協(1)、農業技術普及交流センター(1)、スールミナス農協(1)、ラーモス文化協会(2)、南伯グランデサンパウロ農協(1)、ブラジル農協婦人部連合会 (6)、パルゼアアレグレ総合農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(3)、インテグラダ農協(1)、インテグラダ農工業協同組合ウライ単協(1)、レジストロ日伯文化協会(2)、サンフジ組合(2)、イビウナ農村組合(1)、コパセントロ農協(2)、トメアス農協(1)、ノッサセニョーラダスヴィトリアス農協(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(2)、レジストロ地区農業生産者協同組合(1)、サンパウロ州柿生産者組合(2)、ジュアゼイロ農協(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1) アルゼンチン(3)：亜国拓殖協同組合 (1)、メルコフロール(1)、ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合(1) パラグアイ(5)：パラグアイ日系農業協同組合中央会(1)、全パラグアイ日系団体女子連合会(1)、

	ピラボ農協 (1)、イグアス農協(1)、養鶏場経営者(1) ボリビア(3)：サンフアン農牧総合協同組合(2)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(1) JICA 在外事務所(4)：サンパウロ事務所(2)、パラグアイ事務所(1)、ボリビア事務所(1) 日本(3)：農林水産省(2)、在サンパウロ日本国総領事館(1) 事務局(8)、新聞社(2) 合計 71 名
議事内容	1) 今年度の本事業について 2) 「第 6 回南米婦人の集い」について 3) フードバリューチェーン（以下「FVC」という。）の構築について 4) JICA との協力について
言語	日本語-ポルトガル語

【主な議事内容】

1) 今年度の本事業について

- 事務局より、今年度の事業内容と事業の方向性について説明し、その後参加者から意見を募った。
- 本事業は、日本と南米及び事業対象国間の連携強化と農業ビジネスの創出を目的とした事業である。本年は4年目にあたり、農業ビジネス創出事業に一層力を入れる方向性である。そのため、まず、事業対象国の連携強化が不可欠であり、次世代農業者不足という課題を克服するためにも、収益が上がる魅力的な農業を事務局から提案していく。
- 国境を越えた日系人の連携支援を行うことは非常に重要なので、今後は農林水産省・外務省・JICAと情報交換を行い、連携しながら事業を進めていく。
- 本事業の目的である連携強化は、事業が終わっても続く連携を構築することが目標である。そのためにも、若者の益々の参加が望まれる。
- 本邦研修において、高い付加価値が付いて、差別化された商品を数多く見てきたが、いざ南米で作るとなるとプロセスが分からない。実際にプロセスを指導する専門家の派遣が必要である。
- 南米では、規格外農産物の加工技術や卵の加工技術に対するニーズがあるので、付加価値向上研修ではこのようなテーマが望ましい。
- 交流・研修事業においては、特に女性部の活動の評価が高い。女性部の活動の更なる促進のためにも、周りの方々の協力は必要不可欠である。
- 当初、日本と南米の農業ビジネスは、南米から日本へ農産物を売り込むことを模索していたが、品質管理や安定した供給量の提供といった点で難しいことが分かった。そのため、今年度から切り口を変えて、日本の技術やシステムを用いて、事業対象国内でビジネスが成り立つような方法を見出すことを図る。
- 南米の移住地や郊外では産業が少ないため、若者が都市部へ移る傾向がある。地域活性化のためには、まず経済活動する場を設けなければならない。メルコスールを上手く活用して、何か経済活動を見出すことはできないか、本事業で考えていく。
- 南米では、日本の小型農業機械の需要がある。日本の機械メーカーが南米で現地製造を行うことはできないか。同時に、日本の高度な食品加工技術も求められている。
- 日本では南米について知られていないので、南米から税制や法律に関する有識者を日本へ派遣し、日本の企業に対して説明を行う機会を設けることはできないか。

2) 「第6回南米婦人の集い」について

- 南米婦人の集いは、平成 23 年事業（食料供給安定化国際農業連携対策事業）から継続的に実施し、今年で 6 回目となる。婦人の集いは、事業対象国の女性が自主的にプログラム

を計画し、運営している。今年の婦人の集いの連絡を開催地であるレジストロ市が行った。

- 婦人の集いは 10 月 15 日～17 日、ブラジル国サンパウロ州レジストロ市にて開催する。10 月 15 日はサンパウロ市において、ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）の青葉市に参加し、各自が持ち寄った商品をサンパウロ市民に対して販売する。10 月 16 日～17 日は、レジストロ市のグリーンツーリズムを体験する。

3) FVCの構築について

- FVCの構築とは、生産から、製造、加工、流通の各段階において付加価値を高めていくことである。生産から消費までの一連のチェーンの全体を見据えて、農業者が高品質の商品を生産すること、及び農産物に付加価値をつけて販売することが重要である。農林水産省では、一昨年から日本の食産業の海外展開と日本の農林水産物の輸出促進に取り組んでおり、海外でのFVC構築を計画している。そのため、本会議で農林水産省のご担当から、FVC構築の取組みについて説明頂いた。
- 南米のFVC構築の過程において、日本企業が持つ技術を活かすことができるのではないかと考える。
- 本事業では、特にFVC構築に重点を置いていく。この取組みを通じて、日系農業者が作ったものを日本のみならず、世界に輸出することができると考える。

4) JICAとの協力について

- JICAの活動と本事業は重なる部分が多くある。しかし、今までJICAと具体的な連携が実現できていなかった。今後、JICAと協力しながら、事業を進めていくことが望まれる。
- 本会議では初めて、JICAのパラグアイとボリビア事務所からも参加頂いたので、現地でJICAが行っている活動について紹介して頂いた。

JICA パラグアイ事務所の活動

- JICA パラグアイ事務所の協力の柱は、パラグアイの中小規模農家で作っている作物を対象とした FVC の構築を大きな柱とし、さらにハード・ソフトのインフラ整備強化に外国の直接投資を促進していくことである。
- パラグアイは海に面しておらず、河川・陸路輸送のため、輸送コストが高い。よって JICA では輸送インフラ整備の支援を行っている。
- パラグアイは労働力が安いものの、マネージャークラスとなる人材が不足している。そのため、JICA では高度な人材育成の取組みも始めた。
- パラグアイへの投資環境の情報が全く日本に伝わっていないので、現在広報活動を積極的に行っている。

JICA ボリビア事務所の活動

- ボリビアは、天然資源物の輸出に経済が依存している。そのため、経済構造を多様化し、さらに国営企業を主体とした経済活動に民間を組み込むことが必要である。
- 農業分野では、周辺国から安価で品質の整った商品がボリビア市場に流入しているため、農産物の競争力を高めなければならない。そこで、FVC 改善プロジェクトを日系社会と連携しながら進めている。
- FVC 改善プロジェクトの一環として、サンフアン移住地の女性グループが、「SJ2 (San Juan × Small Japan)」という名で、農協で販売できない農産物に付加価値を付けて販売するプロジェクトを始めた。
- 一般的に、ボリビア政府から見ると、日系社会は成功の象徴である。一方、日系社会も行政の関与が面倒だと考えていた。しかし、この 2 者が連携して生まれるものは大きいと考えられる。そこで、JICA は開発パートナーとして日系社会を捉え、日系社会・被援助国（対象となる日系人が在住する国：ボリビア）・日本の Win-Win-Win 関係の構築を目指し、3 者

が協力する必要があると考え、現在活動中である。

【会議の成果と課題】

- 本会議は、参加者 71 名と過去最多を記録した。
- 本会議では、日系農業者の方々が抱えている問題や課題を明確にし、解決に繋がる場としていきたいので、参加者の率直な意見が求められている。しかし、会議の意見交換の際に出た意見は少なかった。今後は、事前に参加者へプレゼンテーション資料を配布して、議事内容を把握して頂き、活発な意見交換ができるよう工夫する。
- 本事業の目的である連携強化は、本事業が終わっても連携が続くことである。そのためにも、今後若者の参加を各団体へ更に働きかける。
- 会議は逐次通訳だったため、会議時間が長くなってしまった。会議途中で体操をする等、気分を転換することを取り入れたい。また、今後は議論の時間をより多く確保するためにも同時通訳を採用することも考慮したい。
- コーヒーブレイク等の参加者同士が交流する時間が少なかった。今後は、コーヒーブレイクだけでなく、会議参加者の椅子を丸く並べ、インタラクティブ・ディスカッション等の形で意見交換の場を提供する等工夫が求められる。



会議の様子(1)



会議の様子(2)



会議の様子(3)



会議の様子(4)



会議参加者



懇親会の様子

(2) 第2回日系農業者団体連携強化会議の概要

日時	平成29年2月2日（木）8:30～18:00
会場	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市宮城県人会会館
出席者 （）内は人数	ブラジル(57)：ブラジル日本文化福祉協会（3）、レジストロ日伯文化協会(2)、レジストロ地区農業生産者協同組合(1)、レジストロ農村組合(1)、カップボンニート農業協同組合(2)、トメアス総合農業協同組合(3)、ブラジル農協婦人部連合会(15)、コバセントロ農畜産協同組合(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農業協同組合(2)、サンジョアキン農協(1)、インテグラダ農工業協同組合ウライ単協(1)、インテグラダ農工業協同組合アサイー単協(1)、南伯グランデサンパウロ農業協同組合（1）、イビウナ農村組合(1)、イビウナ農業協同組合(1)、サンパウロ州柿生産者組合(2)、ジュアゼイロ農業協同組合(1)、農業技術普及交流センター(2)、グアタパラ農協(2)、バルゼアアレグレ農協(1)、ラーモス文化協会(2)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、モジダスクルーゼス市キノコ生産者(2)、おばあ茶ん(1)、弓場農場(1)、前田農場(1)、サンタカリーナ連邦大学水耕栽培研究所(1)、サンパウロ州農務局(2) アルゼンチン(1)：メルコフロール花卉生産者組合（1） パラグアイ(7)：パラグアイ日系農業協同組合中央会(1)、イグアス農協（4）、ピラゴ農協(1)、コルメナ・アスンセーナ農協(1) ボリビア(5)：サンフアン農牧総合協同組合(3)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(2) JICA 在外事務所(2)：サンパウロ事務所(1)、ボリビア事務所(1) 日本(7)：在サンパウロ日本国総領事館(1)、日本企業(6) 事務局(9)、新聞社(1) 合計 89 名
議事内容	1) 本年度事業における研修成果の発表 2) 本事業に対する要望、提案及び意見 3) 本事業過年度研修生のOB会結成についての意見交換
言語	日本語-ポルトガル語
研修報告	日本人専門家派遣研修 日系農業関係者技術向上研修【コース1：果樹栽培技術】 日系農業関係者技術向上研修【コース2：グリーンツーリズム及び南米婦人の集い】 日系農業関係者技術向上研修【コース3：グリーンツーリズム】 農業・食料の付加価値向上研修 日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 サンフアン移住地の新規事業立ち上げ報告 おばあ茶んの現況報告

【主な議事内容】

1) 本年度事業における研修成果の発表

- 本年度は研修を7つ実施した。各研修の成果を研修生が発表した。研修生の発表資料は、議事録と共に資料編に添付する。

2) 本事業に対する要望、提案及び意見

- 安定した収益が得られる農業の実施方法を学びたい。
- 組合活動を広げるためのコンサルティングを受けたい。
- 農業（特に女性部）の活動をより実業的かつ持続的にするための指導がほしい。
- ブラジルで成功している農業者の実体験は非常に参考になるので、講演等を実施してほしい。
- 研修では、より専門的な内容で短期もしくは長期で個別の研修（実習）を行うほうが得られ

るものが大きいのではないか。

- 日本の技術は非常に発展しているので、その技術を学びたい。さらに企業と連携し、その技術に係る人材育成が必要である。
- 女性部の今後の発展のためにも、特に若い女性の方々に参加してほしい。女性部の中でも、リーダー的存在の人材育成が必要である。
- 日本の新品種を提供してもらうために、各都道府県と交渉を行いたい。
- 小規模生産者のニーズに応えるような農業機械を紹介してほしい。
- ブラジル当該省庁との交流を深め、日本からの機材を輸入する際の関税の緩和を働きかけてほしい。
- 日本の企業とのパートナーシップ構築の可能性を探りたい。
- 各業界でのトレンドや最新技術の情報を得るためのシステムを構築したい。
- 南米の農産物や商品をリストアップし、日本・南米もしくは他国のバイヤーを紹介することを提案する。
- ブラジルでは、新たな事業を始めるためのコストが非常に高く、融資が必要となる。小規模生産者の場合、唯一の所有地である農地を担保に融資を受けなければならない。そのため、日本政府に融資制度の可能性について検討頂きたい。
- 南米と日本との交流は両者にとって利益があると思う。

3) 本事業過年度研修生の OB 会結成についての意見交換

- 参加者全員が OB 会の結成について賛同した。最低でも年に 1 度 OB 会を開催する。研修で得た最大の財産は、得られた知識と他の研修生との友好関係である。OB 会は、知識の共有とネットワーク継続の一助となる。
- 研修生 OB と次期研修生候補の顔合わせは非常に有益である。
- 研修生 OB にレポートを書いてもらい、それを皆で共有することを提案する。また、研修生 OB のセミナーやワークショップを実施しても良いと思う。
- OB 会は可能であれば、場所を変えて実施することが理想であり、他の組合へ巡回訪問を行って、視察、技術交換や意見交換を行うことも考えられる。
- JICA 研修の OB とも交流を作る。また、4 カ国だけでなく、中南米の他の国々も併せて統合した会を作るのが良いと思う。
- OB 会のように、いくつかの日系人組織が連携して、新たなグループを作り、日本の道の駅のような直売所の施設を作りたい。
- OB 会のような機会を利用して交流を続けていくことで、それぞれが刺激を与え合い、更なる成長へと導くことができる。さらに、将来的に事業を行う可能性も生まれてくる。
- OB 会のような会が継続されるために、イベントを行い、資金を集めること等が考えられる。
- 研修に参加できなかった人も、OB 会に参加できるチャンスを与えてほしい。
- SNS (Social Networking Service) を利用して、新たな情報を共有し、参加者間の交流を促す。
- 農林水産省と JICA で研修・会議・農業プロジェクト等、協同で行うことはできないか。そうすることによって予算の問題も解決されるのではないか。

【会議の成果と課題】

- 本事業の成果として、南米の日系農業者間のネットワークが構築され、連携が深まったという意見が参加者から多く聞かれた。今後は、構築された連携を維持するための取組みが必要になる。また、この事業を通じて、農林水産省は参加者の視野を広げ、参加団体間の交流を深めていく上で大きく貢献しているので、今後も継続してほしいという声も多数あった。
- 会議では、参加者を野菜・果樹・穀物・養鶏・婦人部の 5 つのグループに分け、本事業に対

する提案や意見を募る時間を設けた。今までは参加者の意見を取りまとめることはなかったので、初めての試みであった。このような時間を設けることにより、現地のニーズを把握することができた。

- OB 会結成について全ての参加者が賛同したが、今後はどのように OB 会を結成していくか、参加者と具体的に話し合っていく必要がある。
- 本会議では、各参加団体が生産している農産物や加工品を持参し、会議場で展示した。未だ、各団体がどのようなものを生産しているか、参加者同士が把握できていない状況であるため、このような機会を今後も設けて、組織間の交流を促進していく必要がある。一部では、過年度に展示されていた商品を見て、組織間で取引が始まった実績もあると聞いている。



会議の様子



参加団体の生産品展示の様子



グループ・ディスカッションの様子



参加者の声をまとめたもの



集合写真



懇親会の様子

2.2 事業運営会（PMC）

2.2.1 事業運営会（PMC）の構成及び開催実績

日系農業者団体連携強化会議を円滑に進めるため、日系農業者団体幹部で構成される事業運営会（PMC）を設置し、連携強化会議の開催に先立ち会議を開催した。PMC は日系農業者団体等から収集した情報の整理と内容の検討を行ったうえで、研修内容の検討及び研修生の選定、並びに連携強化会議の議事内容及び方向性を事前に検討する場とした。PMC の会議は平成 28 年 6 月 10 日、8 月 25 日、12 月 22 日の計 3 回開催した。会議への来場が難しいメンバーは、インターネットを利用して会議に参加した。会議以外にも随時、電話、メール等を使用して、事務局と密な連絡を行った。PMC 会議の主な議事内容は以下のとおりである。各会議の出席者は議事録とともに資料編に記載する。また、PMC 構成委員の一覧を表 2-2-1 に、PMC の開催実績を表 2-2-2 に示す。

- 第 1 回：本事業の内容説明、第 1 回日系農業者団体連携強化会議の議事方向性の検討
- 第 2 回：第 1 回日系農業者団体連携強化会議の報告、日本に派遣する研修生の選考
- 第 3 回：第 2 回日系農業者団体連携強化会議における議事方向性の検討

表 2-2-1 PMC 構成委員一覧

№	氏名	所属	役職	人選の理由
1	Julio Yoji Takaki	農業技術普及交流センター（IPTDA）	理事長	農拓協理事であり、サンパウロ州主要日系農協の代表であるため
2	Hisao Haba	南伯グランデサンパウロ農協	支配人	同上
3	Mauricio Tachibana	イビウナ農村組合	組合長	同上
4	Sergio Ituo Masunaga	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）	農業技師	サンパウロ州の果樹生産の主要日系農協の技師であるため
5	Ikuko Marina Suhara	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）	指導員	サンパウロ州の婦人部連合会の代表であるため
6	Miriam Nishimura Iida	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）		同上
7	Mauro Natsumeda	コパセントロ農協（COPACENTRO）	組合長	マツグロソ州主要日系農協の代表であるため
8	Michinori Konagano	トメアス農協（CAMTA）	組合長	パラ州主要日系農協の代表であるため
9	Pedro Yasuda Nishioeda	パラグアイ日系農業協同組合中央会	参事	パラグアイの日系農協の代表であるため
10	Jaime Yusaku Hosokawa	コロニア沖縄農牧総合協同組合（CAICO）	穀物部 支配人	ボリビアの日系農協の代表であるため

表 2-2-2 PMC 会議の開催実績

PMC 会議	開催日時	開催場所	出席者数
第 1 回	平成 28 年 6 月 10 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	16 名
第 2 回	平成 28 年 8 月 25 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	12 名
第 3 回	平成 28 年 12 月 22 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	11 名

2.3 事業推進委員会

2.3.1 事業推進委員会の構成及び開催実績

事業推進委員会は平成28年6月2日、9月15日、平成29年3月2日の計3回開催した。南米の農業及び日系農業者団体に精通した有識者・学識経験者5名を委員として招聘し、事業実施主体である農林水産省関係者及び事務局関係者の同席のもと、東京で開催した。今年度は、日本・南米間のビジネス創出に向けた交流を主要な柱の一つとし、民間企業で実際にビジネスに従事している方も委員に選出した。

会議構成委員及び関係者の一覧、会議開催実績を表2-3-1及び表2-3-2に示す。

表 2-3-1 事業推進委員会関係者一覧

氏名	所属・役職	人選の理由	備考
【事業推進委員会 委員】			
田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。委員を3年務められており、本事業の目的・流れを十分に把握している。	議長
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授	ブラジル国トメアス移住地に長期滞在してアグロフォレストリー研究を行う等、南米の日本人移民による農業開発の実情に精通している。	
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	中南米を含めた農業経済の専門家であり、移民農業にも造詣が深い。農林水産省グローバルフードバリューチェーン（GFVC）戦略検討座長も務められ、付加価値をつけた農業ビジネスについて助言が期待できる。	
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事 日伯農業開発株式会社 諮問委員	日伯農業開発（CAMPO）株式会社の諮問委員、元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴25年以上の経験をもつ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験を豊富にもっている。	
斉藤 顕生／ 上村 ひろみ	国際協力機構（JICA）中南米部	国際協力及び中南米の日系社会や研修事業策定に精通している。また、JICA 中南米部は「中南米日系社会との連携調査団」を毎年派遣しており、中南米と日本の民間企業との連携を図る事業を積極的に行っており、日系社会との農業ビジネスの方向性について助言が期待できる。	

表 2-3-2 事業推進委員会の開催実績

事業推進委員会	開催日時	開催場所	出席者数
第1回	平成28年6月2日	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室	14名
第2回	平成28年9月15日	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室	11名
第3回	平成29年3月2日	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室	10名

2.3.2 事業推進委員会の概要

各会議で議論された事項の概要を以下に述べる。

(1)第1回事業推進委員会

日時	平成28年6月2日（木）15:00～17:00
議事内容	1) 今年度事業全体の方向性の検討 2) 事業実施計画について

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事／日伯農業開発株式会社 諮問委員
斉藤 顕生	国際協力機構 中南米部 審議役 兼 次長
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
龍 徹	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
吉澤 直紀	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際専門官
石倉 智美	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 係長
木村 元	外務省 中南米局 南米課 地域調整官
上田 茂	中央開発株式会社 海外事業部 技師長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
山内 豊	中央開発株式会社 海外事業部 専門課長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) 今年度事業全体の方向性の検討

- 2014年の安倍首相中南米訪問以来、中南米の日系人との関係強化に対する取組みが増えている。
- 従来の交流を目的とした事業から、新たに農業ビジネス創出事業を強化する方針である。
- 事務局の基本方針としては、「農業ビジネス創出に向けた分野への集中」として、サンパウロの野菜・果樹を生産している中小規模の農業団体に的を絞って事業を進めていく。ここでの事例をモデルケースとして、今後対象範囲を広げていく計画である。野菜・果樹をターゲットにした理由としては、過去3年間の事業において、サンパウロ近郊の野菜・果樹生産者が積極的に参加しており、リアクションが良かったからである。
- 事業を進めるにあたり、成果が出そうなどころにある程度絞ることは重要である。
- 本事業ではアンケート調査、研修事業、ビジネス交流事業、中南米に関する学識・情報及び民間企業の経験等全てをリンクさせることが重要であり、「産官学のプロジェクト」である。
- 本事業では「日系」の血統に関係なく、日系農協に属されている全ての方を対象としている。しかし、日系農協に属していないリーダー的日本人も数多くいるので、事業対象として見直す必要がある。

2) 事業実施計画について

現地研修

- 日本の野菜・果樹の技術は世界に誇れるものであり、この技術は南米でも成功すると考えられる。
- 事業対象国から、「グリーンツーリズムの視察」という要望が挙がっているため、これをテ-

- マとした研修を行う。
- ブラジルから、品種改良の日本人専門家の派遣要請がある。

本邦研修

- 研修において、日本と南米のギャップを感じとるだけで終わらないように、どのように南米の状況に応用していくのかをイメージして参加して頂きたい。
- 物だけでなく、日本人の農業に対する考え方等も学び、解釈の面でも理解を助けるような研修にしてほしい。
- 「農業・食料の付加価値向上研修」では日本の先進的な 6 次産業化を行っている団体の事例を見学し、農業に付加価値を付けるアイデアを築く。
- 「日系農業関係者の中核リーダー育成交流研修」は、農協組織や農協経営、品質管理について学び、将来自分たちの農協をどのように運営していくかというヒントが得られるような内容の研修とする。
- 「女性部の地域活性化交流研修」では日本食、食育、文化等について学ぶ。日本の女性グループと交流を多く組み込んでいく。

農業ビジネス

- 今年度新たに加わった「現地日系農業団体調査」において、アンケート調査を行い、調査結果は、南米に興味を持っている日本の企業や団体等に配布する。また、ブラジル日本商工会議所やグローバルフードバリューチェーン協議会のメンバー等、広く配布していきたい。
- アンケート調査対象は 29 団体に絞らず、日系農業関係団体を掘り起こす必要がある。
- 調査方法としてアンケート調査だけでなく、インタビュー形式で現地の日系農業団体の本音を引き出すような工夫をしていく。
- 現在南米では、日本の小型農業機械の需要が高くなっているが、中国企業も増えているので、本事業でも力の入れどころである。
- 一方、ブラジルでの生産活動はブラジルクストとって非常に高く、ブラジルに進出している企業がパラグアイ等の近隣の国に製造拠点の移動を考えているのが現状である。
- ブラジルの食用大豆を用いて、日本の豆腐屋が豆腐を作った場合、現在のブラジルの豆腐よりも美味しい豆腐ができると考えられる。食用大豆もビジネス創出の一つのテーマである。
- 今後ビジネスマッチングを行うにあたり、ある程度意図を持って結び付けていくことが重要な起点となる。

(2)第 2 回事業推進委員会

日時	平成 28 年 9 月 15 日（木）14:00～16:00
議事内容	1) これまでに実施した会議、研修の報告 2) 研修実施計画について 3) 現地日系農業団体調査について

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事／日伯農業開発株式会社 諮問委員
斉藤 顕生	国際協力機構 中南米部 審議役 兼 次長
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官

龍 徹	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 課長補佐
吉澤 直紀	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際専門官
石倉 智美	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 係長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) これまでに実施した会議、研修の報告

- 「第1回日系農業者団体連携強化会議」、「日系農業関係者技術向上研修（コース1）」及び「日本人専門家派遣研修」の成果と課題の報告を行った。

2) 研修実施計画について

- 日系農業関係者技術向上研修（コース2：グリーンツーリズム及び南米婦人の集い）：10月の3日間、サンパウロ州サンパウロ市及びレジストロ市において実施する。
- 日系農業関係者技術向上研修（コース3：グリーンツーリズム）：11月の3日間、サンタカタリーナ州サンジョアキン市において実施する。
- 農業・付加価値向上研修：研修生7名、3週間、日本において実施する。
- 中核リーダー育成交流研修：研修生5名、4週間、日本において実施する。
- 女性部の地域活性化交流研修：研修生5名、3週間、日本において実施する。
- 連携強化会議や研修において、参加者の意見を聞く手立てはあるのか。参加者の反応を十分把握する必要がある。
- 参加者の本音部分を示すような資料が出てくると、当委員会でも議論がしやすくなる。
- 連携強化会議でも、情報交換やネットワーキングできるような仕掛けを考えると、次の会議への期待感も高まる。
- 連携強化会議は事業対象国が集まる絶好の機会である。会議では国境を越えて情報交換することができ、参加者にとって刺激となっているため、この会議の継続性が求められる。
- 現地で開催されているセミナーやイベント等に参加することも、ネットワーキング構築にあたり非常に有効である。
- 日系農協関係者と個人経営日系農業者は、普段交流する機会がないので、このような研修が交流できる機会となる。
- 本邦研修の研修生リストの中に、日系農協で働く非日系人がいることは、非常に興味深い。
- 本邦研修で来日した研修生の中には、優秀な方もいた。そのような方と日本企業をマッチングして、インターンのような機会に繋がれば良い。インターンであれば、日本の企業文化も分かり、今後の日本と南米のビジネス創出へ繋がりがやすいと考える。

3) 現地日系農業団体調査について

- 当初、調査対象は事業対象国から29団体を予定していたが、合計36団体に調査を実施することができた。そのうち、33団体から回答が得られた。33団体のうち、日本とのビジネスを希望する団体は、約76%にあたる25団体であった。
- 希望するビジネス内容としては、農業機械や食品加工技術が多く挙げられた。これは過年度から本邦研修において反映していたことが、裏打ちされるような結果となった。
- 今後、アンケート結果の配布方法等を詳しく決めていきたい。
- アンケート結果は、こちらから導き出したものではなく、現地日系農協のニーズや目的が自由に出てきたものなので、第1回アンケート調査結果としては良いと考える。
- アンケート調査に掲載されている組織の概況を表すような資料を織り込んで頂きたい。
- 税制や投資規制といった企業が知りたい情報を示した方が、興味が集まるだろう。

(3)第3回事業推進委員会

日時	平成29年3月2日（木）15:00～17:00
議事内容	1) 今年度事業の報告 2) 今年度事業の成果・課題 3) 次年度事業への提言

出席者氏名	所属・役職
田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
筒井 茂樹	日本ブラジル中央協会 常務理事／日伯農業開発株式会社 諮問委員
上村 ひろみ	国際協力機構 中南米部 計画・移住課 主任調査役
安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
五十畑 亜季子	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 係長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
山内 豊	中央開発株式会社 海外事業部 担当課長
岩野 奈緒	中央開発株式会社 海外事業部

【主な議事内容】

1) 今年度事業の報告

- 今年度実施事業（日系農業者団体等の連携強化、研修・交流事業、日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流）について事務局より報告した。

2) 今年度事業の成果・課題

- 日本も南米も同じ課題を抱えていることをお互い理解できるようになった。事業始まった当初は、日本に対する要求が多かった印象だが、最近では日本と共に考えるという傾向に移ってきている。現実的に物事を捉えるようになり、事業として評価できる成果ではないか。
- 日系社会が多様化しているので、日系組織で働いている非日系人を研修に招聘することは、非常に重要である。
- 各地域（例：アマゾンとレジストロ）の交流や日系農業と補完関係にある非日系組織とのやりとりもあり、事業としてもダイナミックになっている。特に、日系組織は非日系組織を意識しているので、そのような場所を研修で訪問し、視察できたら非常に良い。このような南米での研修は、日系人にとって非常に有益になり、本邦研修よりもコストがかからないものの、参加者数は増やせて、存在感のある研修になるだろう。
- ビジネス交流では、遂に農業機械のデモンストレーション実施に至った。今後、実際に現地からの購入希望があった場合、日本企業はどう対応していくのか、具体的に考えなければならない。同時に、購入希望団体は資金調達法について考える必要がある。
- ビジネス交流では、実際に実績を作ることが必要である。成功物語を作り、それをモデルケースとして、他地域に普及していくことが望まれる。今年度派遣された土壌改良剤の会社は近い将来、現地との取引に結びつきそうである。現在、試験的な輸入であるが、今後本格的な取引になることも考えられる。しかし、試験段階の少量では問題ないが、投資額が大きくなると、日系農家において資金面で潤沢なところは少ないため、ファイナンスが必要になる。ブラジルでは、金利が非常に高く、それで成り立つビジネスは少ない。そのため、現地の金融システムをどのように使うか考える必要がある。
- ブラジルでのビジネスの経験者は、リスクも考える。保険をつけることは、中小企業にとって難しいので、中小企業が進出しやすいような仕組みが必要である。

3) 次年度事業への提言

- 交流自体が非常に大きな意味を持っている。日系人、日系組織の中にいる非日系人を含め、日本側は情報収集に活用させて頂き、将来的に事業対象国と日本とのビジネスを展望していくと良い。日系社会があるというのは、日本にとっても非常に大きな意味をもつ。この事業は日系社会との関係作りの種である。今後はさらに充実させて、継続させるべきである。
- この事業は、交流事業であるという軸足はしっかり持つべきである。その中で、事業のターゲットをどこに置くかを常に考えていかなければならない。
- 過去の研修生 OB に聞き取り調査や面談を行い、現状や今後の展望を聞くと、次のフェーズに繋げるにあたり、非常に有用となる。
- 4 年間の実績で、過去の研修生の個の数は増えてきている。その個がグループになると、力が生まれる。そうすると自立して、グループ内で何か動き出すのではないか。しかし、グループ形成まで応援することが必要である。
- ビジネス交流では、具体的な事例を作り上げ、その事例が地域の交流の中で拡散され、交流の活性や新たな交流のきっかけとなり、お互い視察に行き合うような関係になれば良い。
- こちらからビジネスに結びつけるのではなく、お互い win-win 関係になれるようなきっかけ作りが重要である。そのきっかけが、本事業の連携である。そして事業対象国での交流が地域でのビジネスにも繋がる。その延長上に、日本とのビジネスとして将来的に繋がってくれば良い。
- 地域間の交流やビジネスが活性化してくれば、日系団体も元気になる。そうすると日本との関係もさらに活発になり、農林水産省や JICA の支援に依存する姿勢ではなく、自主性を持って取組めるようになる。
- ビジネス交流は、あくまできっかけ作りである。ビジネス交流に参加した企業は、その後、JICA の事業（中小企業海外展開支援事業）を活用することも提案したい。
- 次年度以降のビジネス交流のテーマを選択するにあたり、現地の地域市場について、よく知る必要がある。



第 1 回事業推進委員会



第 2 回事業推進委員会



第 3 回事業推進委員会

3. 研修・交流事業の実施

3.1 日系農業関係者技術向上研修

事業対象国の日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担うことが見込まれる者を対象に、農業技術、農業経営等のスキルアップを図るため、現地にて研修を実施した。

3.1.1 研修内容及び研修生の選定

研修内容は前年度の第2回日系農業者団体連携強化会議（平成28年1月30日）で挙げられた要望及びPMCの検討を受けて決定した。第1回日系農業者団体連携強化会議（平成28年7月12日）にて、研修内容を説明し、参加希望者を募集した。今年度は事業対象国の日系農業者から実施内容・時期について複数の要望が挙げられたことを考慮し、以下の3つのコースに分けて実施した。各コースの研修の実績を表3-1-1に示す。なお、研修実施にあたって、研修生相互の交流、連携及び現地日系農業者との交流が図れるプログラムになるよう事務局が調整を行った。各研修の内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

- コース1：果樹栽培技術
- コース2：グリーンツーリズム及び南米婦人の集い
- コース3：グリーンツーリズム

表 3-1-1 日系農業関係者技術向上研修の実績

研修	開催日時	開催場所	参加者数
コース1	平成28年9月9-10日	ブラジル国サンパウロ州ピラールドスール市	250名
コース2	平成28年10月15-17日	ブラジル国サンパウロ州レジストロ市	77名
コース3	平成28年11月22-26日	ブラジル国サンタカリーナ州サンジョアキン市等	43名

3.1.2 【コース1：果樹栽培技術（ピラールドスール）】

3.1.2.1 研修内容と日程

コース1は、ブラジル国サンパウロ州ピラールドスール市で行われた、ブラジル日本文化福祉協会 農村委員会（以下、「文協 Rural」とよぶ。）が主催する集会へ参加し、意見交換を行うことを研修とした。本研修には、生産者や農業研究者、農業関連企業、農業を勉強する学生等、250名の参加者があった。研修1日目は、数多くの講演者による、農業をテーマとした講演を聴講した。本事業の日本人専門家派遣研修において派遣されている宮田専門家にも「気候の温暖化に対応したカンキツの生産技術」というテーマで講演をして頂いた。また、パネルディスカッションによる講演者と参加者の意見交換をする時間も多くとられており、参加者にとって多くの情報が得られる良い機会となった。2日目は、実際に圃場にて、果樹の栽培技術のデモンストレーションや技術指導を行った。コース1の研修行程及び内容を以下の表3-1-2に示す。

表 3-1-2 日系農業関係者技術向上研修：コース1 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	研修内容
1	9月9日	金	終日：農業に関する講演の聴講
2	9月10日	土	午前：ピラールドスール市盛岡農場にて圃場研修

3.1.2.2 研修生及び参加者

本研修には、ブラジル247名及び事務局3名の合計250名が参加した。参加者の一覧を表3-1-3に示す。

表 3-1-3 日系農業関係者技術向上研修：コース 1 研修生及び参加者一覧

No.	人数	国名	所属
1	79	ブラジル	農業者
2	47	ブラジル	農業関連業者
3	22	ブラジル	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）
4	22	ブラジル	農学部学生
5	17	ブラジル	農業技師
6	16	ブラジル	農学者
7	15	ブラジル	ブラジル日本文化福祉協会（文協）
8	4	ブラジル	スールミナス農協（CASM）
9	3	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協（SMA）
10	3	ブラジル	エンジニア
11	3	ブラジル	サンパウロ州政府・ピラルドスール市役所
12	2	ブラジル	農業技師組合
13	1	ブラジル	トメアス農協（CAMTA）
14	1	ブラジル	ラーモス果樹生産者組合（UNIFRUTA）
15	12	ブラジル	その他
16	3	事務局	中央開発株式会社、通訳
合計 250 名			



講演の様子



講演の聴講者



圃場研修の様子

3.1.2.3 研修生による報告書

- 剪定や肥培管理によって、丈夫な個体を作り、病虫害からの被害を防止することができると再確認できた。
- 農業の新技术にドローンの活用があり、圃場の管理に役立つことを知った。ドローンによって、早い時点で病虫害等に対応できることを期待したい。
- 農産物の保存に、果樹の栄養状態が左右することを知った。それについて必要な追肥について学べた。

3.1.2.4 研修の成果と今後の課題

- 多様な専門分野をもつ参加者からなり、情報交換の場として非常に有効であった。このような機会を今後も事業において取り入れていくことは意義がある。また、過去の研修生にも多く呼びかけ、ネットワークの継続にも役立てたい。
- 研修の運営においては、過去に本事業で研修生として参加した方々が多く活躍していた。過年度の研修生が参加者を率いる姿は、「日系農業関係者のリーダー育成」という本事業の目的を達成するものであった。
- 25年前に山口県の農業試験場は、ブラジルのマナウスから研修生を受け入れた実績がある。しかしそれ以降、ブラジルからは研修生が来ていないので、研修制度を利用して頂きたいと宮田専門家が紹介した。それに対して参加者は大きな拍手で答え、日本で果樹栽培技術を学びたいという声が多く挙がっていた。本事業をきっかけに、継続性のあるネットワーク構築の実績を作っていく必要がある。

3.1.3 【コース2：グリーンツーリズム及び南米婦人の集い（レジストロ）】

3.1.3.1 研修内容と日程

研修1日目にサンパウロ市で開催されている朝市「青葉祭り」に参加し、各自が持ち寄った商品を販売した。その後、レジストロ市へ移動した。レジストロ市は日本移民史の中でも最も古い歴史がある。また、近年ブラジル国内での紅茶に対する需要が高まり、レジストロ市のお茶生産者は改めてお茶産業の復興を図っている。そこで、レジストロ市は観光推進委員会を創設し、お茶産業を含めてレジストロ市の観光地化に取り組んでいる。研修2日目はレジストロ市の観光名所となり得る場所を視察し、グリーンツーリズムを体験した。さらに、レジストロ市の魅力を見つけ出すため、意見交換を行った。同時に、事業対象国の日系婦人が集まる「第6回南米4カ国婦人の集い」を開催し、地域を率いてリーダー的な活動を行う婦人部の活動報告を行った。コース2の研修行程及び内容を以下の表3-1-4に示す。

表 3-1-4 日系農業関係者技術向上研修：コース2 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	研修内容
1	10月15日	土	午前：サンパウロ市内の青葉祭りに参加 午後：レジストロ市へ移動、レジストロ市内の観光スポットの視察
2	10月16日	日	午前：「第6回南米4カ国婦人の集い」開会式、婦人の方々の講演を聴講 午後：レジストロ郊外の観光スポットの視察
3	10月17日	月	午前：バナナ農場の視察、グループディスカッション

3.1.3.2 研修生及び参加者

本研修には、ブラジル70名、パラグアイ5名及び事務局2名の合計77名が参加した。参加者の一覧を表3-1-5に示す。

表 3-1-5 日系農業関係者技術向上研修：コース2 参加者一覧

No.	人数	国名	所属
1	20	ブラジル	レジストロ地域農業生産者協同組合（COOPAR）婦人部
2	12	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）
3	11	ブラジル	文協レジストロ
4	10	ブラジル	レジストロ連合婦人会
5	5	ブラジル	グアタパラ農協
6	5	ブラジル	レジストロ ラジオ体操協会
7	2	ブラジル	ジュアゼイロ農協（CAJBA）
8	2	ブラジル	サンジョアキン生産手工業組合（SANFUJI）
9	1	ブラジル	ピラールドスール日本人会
10	1	ブラジル	おばあ茶ん
11	1	ブラジル	レジストロ観光推進委員会
12	3	パラグアイ	アスンシオン日本人会
13	2	パラグアイ	イグアス日本人会
14	2	事務局	中央開発株式会社
合計77名			

3.1.3.3 研修生による報告書

- ・ プログラムの構成が素晴らしかった（講演内容・研修報告・視察）。
- ・ レジストロ市には、婦人団体が数多くあるが、婦人団体同士のチームワークの良さに驚いた。食事の準備も各団体が交代で行うことで、当番でない団体は安心して集いに参加することができた。

- 当たり前のようにある地域産物の生産状況が分かり、地域産物の大切さを認識できた。
- 「婦人の集い」以外の際も、参加者同士で互いに連絡を取り合い、直接情報交換を盛んに行う必要がある。

3.1.3.4 研修の成果と今後の課題

- 「婦人の集い」は、日系婦人の間で次の開催地を決め、計画から運営まで全て日系婦人の方々が行うため、開催地の苦労は計り知れない。そのため、開催地として決定されることが厭われるものの、「婦人の集い」終了後には、「次回はこうしよう、ああしたい」という声が開催地から挙がる。このような経験を各地が行い、婦人の集いの開催は今年で6回目になる。集いの内容としても、年々充実している。今後も各地が協力して、婦人の集いを継続してほしい。
- 今年度は残念ながら、アルゼンチン及びボリビアからの参加者はなかった。しかし、「婦人の集い」の参加者同士のネットワークは確固たるものとなっており、婦人部で販売するお弁当の材料を、国を越えて日系組織の婦人部に注文した実績もある。
- 今回の婦人の集いのテーマである「グリーンツーリズム」は、現在各地で取り組みが進んでいるテーマである。そのため、勉強会としても大変有意義な集いとなった。次回のテーマとして「村興し」が挙がっており、参加者は今回学んだそれぞれのアイデアをより具体化していきたいという考えである。
- 今回、婦人部の活動に関する講演して頂いた方々は、本事業の本邦研修参加者である。過年度事業の研修参加者が地域を率いて活動している姿は、まさしく本事業の成果である。また、このような活動は、婦人の集いに参加した方々にとっても大いに刺激になっていた。しかし、婦人部の高齢化、主婦業との両立、また日本人会といった他活動との両立等、様々な問題に躊躇し、新しい一歩を踏み出せない婦人も数多くいた。今後はこのような課題の解決方法をより具体的に提案していく必要がある。
- グリーンツーリズムを推進する都市は数多くあるものの、レジストロ市のように観光推進委員会まで創設する都市は少ない。また、レジストロ市はグリーンツーリズムへ繋げることができる商材が多く揃っていることが分かった。今回の研修で出た意見を参考に、今後は実際にグリーンツーリズム用の商品開発が必要となってくる。



講演を聴く参加者



研修の様子



集合写真

3.1.3.5 第6回南米4カ国婦人の集い

南米婦人の集いは、平成23年事業（食料供給安定化国際農業連携対策事業）から継続的に行われ、今回で6回目となった。事業対象国の女性が一堂に会し、お互いの情報交換をする集会である。今回は日系農業関係者技術向上研修（コース2：グリーンツーリズム及び南米婦人の集い）の実施と併せて開催した。

婦人の集いでは、集いの会場までの交通費は自費となるため、参加者は家族の理解及び組合等

の資金面のバックアップの下、参加している。費用として負担があるものの、参加者は毎年多く、継続的に開催している。本事業で築き上げたネットワークが持続している成功例であるといえる。しかし、日系団体のネットワークが持続する一方、昨年度と同様、未だ婦人の集いにアルゼンチンからの参加者はいない。さらに今年度は、ボリビアからの参加者もなかった。時期によっては、家事や子育ての理由から、一部日系婦人の方々の参加が難しくなっている。地域活性化や農業の発展のためには、女性の力は欠かせないため、今後もより一層家族の理解と協力が必要である。

今回も手芸品や農産物加工品の展示即売会は大盛況で、婦人の方々が現地で開催しているフェイラ（定期市）で、お互いの商品を販売するような取引も始まっている。また、加工品のレシピ交換も盛んに行われていた。このような展示会は、取引や交流のきっかけとして非常に有益なので、今後も展示会は欠かさず開催してほしい。

グループ・ディスカッションでは、レジストロ市のグリーンツーリズムに関する意見を出し合ってもらった。レジストロ市では、特産品となる農産物や商品が多くあるのだが、商品数にバラエティがないとの意見があり、女性ならではのアイデアで、具体的に様々な加工品の案を挙げて頂いた。今回の婦人の集いは参加者だけでなく、開催地域にとっても非常に有益な集いとなった。



歓迎夕食会の様子



手芸品の展示即売会の様子



グループ・ディスカッションの様子

3.1.4 【コース3：グリーンツーリズム（サンジョアキン等）】

3.1.4.1 研修内容と日程

サンタカタリーナ州のサンジョアキン市・ボンジャルジンダセーハ市・ウルビシ市は、ブラジル国南部の山岳地帯に位置し、美しい自然の景色を有している。さらに雪の降る気候を活かし、数多くの観光客を集めている。また、サンジョアキン市はリンゴやワインの産地としても有名で、観光農園の運営やサンジョアキン農協（SANJO）がリンゴジュース工場の見学を受け入れる等、観光客を飽きさせない取組みが数多く行われている。そこで本研修では、同地域のグリーンツーリズムの取組みについて学んだ。初めに、サンジョアキン市のグリーンツーリズムの定番となっている、ワイナリーと SANJO を訪問した。また日系組織では初となる女性組合のサンジョアキン生産手工業組合（SANFUJI）を訪問して、組合の組織活動についても学んだ。翌日は、サンジョアキン市近郊の観光スポットを視察した。最後は、サンタカタリーナ州で初めて導入されたアグロエコツーリズムプロジェクト（アコリーダ・ナ・コロニアプロジェクト）を視察した。コース3の研修行程及び内容を以下の表3-1-6に示す。

表 3-1-6 日系農業関係者技術向上研修：コース3 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	研修内容
1	11月22日	火	サンタカタリーナ州へ移動
2	11月23日	水	ワイナリー、SANJO、SANFUJI の視察
3	11月24日	木	サンジョアキン市周辺の観光スポットの視察
4	11月25日	金	アコリーダ・ナ・コロニア（移住地でのおもてなし）プロジェクトの視察
5	11月26日	土	サンパウロ市へ移動

3.1.4.2 研修生及び参加者

本研修には、ブラジルから41名及び事務局2名の合計43名が参加した。参加者の一覧を表3-1-7に示す。

表 3-1-7 日系農業関係者技術向上研修：コース3 参加者一覧

No.	人数	国名	所属
1	13	ブラジル	サンジョアキン生産手工業組合 (SANFUJI)
2	9	ブラジル	サンジョアキン農協 (SANJO)
3	5	ブラジル	グアタパラ農協 (COAG)
4	4	ブラジル	サンタカタリーナ州農牧普及公社 (EPAGRI)
5	3	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協 (SMA)
6	2	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)
7	2	ブラジル	スールミナス農協 (CASM)
8	1	ブラジル	ジュアゼイロ農協 (CAJBA)
9	1	ブラジル	トメアス農協 (CAMTA)
10	1	ブラジル	ブラジル日本文化福祉協会
11	2	事務局	中央開発株式会社
合計 43 名			



サンジョアキン農協視察の様子 サンジョアキン市周辺の観光スポット

民宿経営者との意見交換

3.1.4.3 研修生による報告書

- グリーンツーリズムは地域の活性化に繋がるため、若者が農村を離れていくことの解決策としてぜひ取り入れたい。また、グリーンツーリズムは地域に資金をもたらし、農家に刺激とやる気を与えてくれると感じた。
- 自分の地域の他の方にもグリーンツーリズムを体験してもらい、グリーンツーリズムに興味を持ってもらいたい。そして自分の地域にも取り入れ、地域の婦人たちの主な収入源としたい。ただし、グリーンツーリズムを行う上で、地域の協力は必須で、さらに主導する組織が必要となる。
- 組合（女性グループ）の成功例を知ることができた。チームワーク精神を持った女性グループは小規模ながら、大きな力を持つと感じた。また、生産から販売まで一貫して行っている活動は素晴らしいと思った。
- 農家でありながら、常に新たな活動を考え、グリーンツーリズムに繋げている点は、高く評価できる。地域の観光ルートに販売拠点を作っていくアイデアもとても有効だと思った。
- アコリーダ・ナ・コロニアプロジェクトに参加している家族は、観光客を心からもてなし、家族の一員同様に扱っていることを感じた。そのため、観光客が再び、この地域を訪れたいと思うのだろう。

3.1.4.4 研修の成果と今後の課題

- ブラジルの不景気にも関わらず、施設を増設する等、益々発展している SANJO の成功例を視察することができた。また、日系組織として初の女性組合となった SANFUJI も視察した。同じ日系組織として活躍している姿は、参加者にも非常に刺激となった。
- 研修では、サンタカリーナ州農牧研究普及公社（EPAGRI）の職員も同行し、サンタカリーナ州のグリーンツーリズムの取組みについて詳しく説明して下さった。グリーンツーリズムで民宿を営む経営者は、宿泊客を家族のように迎え入れており、日本の「おもてなしの心」と通じるものがあった。
- 今回の研修では、グリーンツーリズムを経験することで、自身の地域を異なった視点から見ることを可能にした。さらに、地域の特産品を改めて見直すきっかけとなった。近年、ブラジルでもグリーンツーリズムの取組みが各地で行われるようになったため、今後、他地域との差別化が必要となる。



ワイン用ブドウの圃場の様子



サンタカリーナ州にある山脈の様子



民宿経営者による歓迎料理

3.2 日本人専門家派遣研修

日系農業者団体連携強化会議で提起された課題等を踏まえ、日系農業者の農業技術・農業経営のスキルアップ等を図るため、日本国内外の日本人専門家を事業対象国へ派遣し、研修を行った。

3.2.1 専門家の選定及び研修内容

第1回日系農業者団体連携強化会議で、各農業者団体から解決すべき課題と専門家の要請を直接挙げてもらい、終了後もサンパウロ事務局で要請に係る情報を収集し整理した。東京事務局で該当する日本人専門家を探索して打診した。決定した派遣専門家の情報を、サンパウロ事務局を通じて要請地域の農業者団体に送付し、派遣日程や指導内容・スケジュール等について承諾を得て、現地技術研修の派遣専門家を決定した。専門家派遣に係る内容決定では、下記の基準に沿って行った。

- 1) 日系農業者団体の全体的発展に資することが期待できる研修内容
- 2) 喫緊の課題を抱える農業者団体を優先
- 3) 複数の国から要請のある内容を優先

今年度の日本人専門家派遣研修については、表 3-2-1 に示した専門家を派遣し、研修を実施した。

表 3-2-1 派遣専門家と研修のテーマ

派遣専門家氏名	宮田 明義
研修内容	果樹栽培指導
人選・研修テーマ選定の理由	近年、南米でも気候変動が問題となっており、従来栽培していた作物が生育できなくなる事例も出てきている。このような問題に対応するため、昨年度の第2回日系農業者団体連携強化会議で果樹栽培に関する専門家の派遣希望が出た。今回、専門家として派遣された宮田専門家は、農業試験場において長年に渡り、柑橘の育種・栽培・貯蔵に関する研究をしている。本研修では、宮田専門家が長年培ってきた経験と技術を南米の果樹生産者に教授した。

3.2.2 研修内容と日程

宮田専門家が山口県農林総合技術センターの柑きつ振興センターで培った経験から「気候の温暖化に対応したカンキツの生産技術」について講演して頂いた。「品種に勝る技術なし」という言葉を用いて、温暖化等のリスクを乗り越えられるような品種を作ることが重要であると強調した。しかし、品種改良された種は収量が少ない、栽培が難しいといった難点があり、十分に普及されていないのが現状である。そこで、本研修では品種改良技術まではいかないものの、生産者各自ができる気候温暖化に対する対策技術を具体的に説明して頂いた。温暖化には栽培上のメリットも存在するので、的確な対応技術を身につけ、うまく利用することを目指した。さらに、圃場では、講演頂いた内容を実践した。派遣実施日程を表 3-2-2、日本人専門家派遣研修の実績を表 3-2-3 に示す。研修内容及び成果の詳細等は、資料編に記載する。

表 3-2-2 派遣実施日程

日数	日付	曜日	内容
1	9月7日	水	成田空港出発
2	9月8日	木	ブラジル国サンパウロ到着
3	9月9日	金	第7回文協 Rural イベントに参加、講演
4	9月10日	土	第7回文協 Rural イベントにて圃場研修
5	9月11日	日	パラグアイ国アスンシオンへ移動
6	9月12日	月	久岡農場及び木村農場で圃場研修

7	9月13日	火	サンパウロ市へ移動
8	9月14日	水	サンパウロ出発
9	9月15日	木	機中
10	9月16日	金	日本到着

表 3-2-3 日本人専門家派遣研修の実績

開催日時	開催場所	出席者数
平成 28 年 9 月 9-10 日	ブラジル国サンパウロ州ピラールドスール市	250 名
平成 28 年 9 月 12 日	パラグアイ国コルディエラ県カラグアタウ	17 名

3.2.3 専門家報告書及び参加者による報告書

【専門家の所感】

- ブラジル農家の技術レベルは比較的高く、温暖化に関する説明あるいは圃場研修における技術説明に対しても、興味と理解が促進されたと考えられる。今後は、現地指導員の更なるレベルアップと幅広い分野における外部専門員の計画的招聘が必要と考えられる。
- ブラジルにおける果樹の食品ロス率は平均 31%（500 万 t/年）（柑橘は 26%）と極めて高く、その内の 80%が流通段階において、10%が小売段階における発生と説明があった。このことは、生産から出荷に至るまでの農家技術の向上、流通業者の意識改善並びに消費者教育の進展が不可欠であることを意味する。すなわち、川上側と川下側との距離を縮める教育が必要と考える。

【参加者の所感】

- 近年、ブラジルでは温暖化による果樹の発育阻害や病虫害被害が問題になっているので、病虫害対策や品種改良の技術について、参考となった。
- 栽培管理や剪定方法について勉強になることが多く、非常に有意義であった。また来て頂きたい。肥培管理と保存の関係等、知らないことが多くあったと再認識した。

3.2.4 研修の成果と今後の課題

- パラグアイ国カラグアタウの生産者の技術レベルはブラジルに比べて低いものの、多くの情報を得ようとする生産者の積極性は大いに感じられた。今後は技術指導者の派遣のみならず、情報伝達体制を構築する必要がある。
- 参加者と積極的な質疑応答がなされ、専門家の丁寧でわかりやすい説明に、参加者も十分理解できたようだった。
- 本研修にて、改めて農業技術に対する技術指導が必要であることが確認された。今後も継続的な技術指導、さらに技術に関する情報交換ができるようなネットワークの構築が望まれる。



植樹をする専門家



研修の様子 (1)



研修の様子 (2)

3.3 農業・食料の付加価値向上研修

本研修は、日本の農業・食品産業が事業対象国へ進出・展開する際に、現地のパートナーとしての役割を担うことが見込まれる者を対象に、日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みについて学び、研修生が母国へ戻り農業ビジネス創出のための商材発掘へ繋げることを目的として実施した。3 週間の期間で、大学や農業関連企業を訪問し、座学と実習を通じて日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みを学んだ。

3.3.1 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募集したところ、10名の応募があった。集計した候補者を第2回PMC会議(平成28年8月25日)にて選定し、研修に参加する7名が決定した。研修候補生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 将来、日系農業の次代を担うことが期待される人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避けること
- 4) 本事業の本邦研修に研修生を派遣した農業者団体は既に一巡していることを鑑み、参加希望者の熱意を最優先とすること

3.3.2 研修生

本研修には、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ及びボリビアの日系農業者団体から計7名が参加した。研修生の一覧を表3-3-1のとおりである。

表 3-3-1 農業・食料の付加価値向上研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	女性 50代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)	組合員
2	女性 30代	ブラジル	グアタバラ農協 (COAG)	生産管理
3	男性 20代	ブラジル	イビウナ農協 (CAISP)	生産管理
4	女性 30代	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合 (SRMC)	農業普及員
5	男性 30代	アルゼンチン	メルコフロール (切花・鉢物生産者組合)	理事
6	男性 30代	パラグアイ	コルメナ・アスンセーナ農協 (CAICA)	組合員
7	男性 40代	ボリビア	サンフアン農協 (CAISY)	サンタクルス支所長

3.3.3 研修内容と日程

農業・食料の付加価値向上研修は平成28年9月25日から10月16日まで22日間にわたり、日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みについて学び、研修生が母国へ戻り、農業ビジネス創出のための商材発掘へ繋げることを目的として実施した。研修生は事業対象国より20代から50代までの7名を招聘した。研修は講義形式と視察形式双方で行い、研修開始時及び終了時にワークショップとディスカッションの時間を設けることで研修生の理解力を高めると共に、意見交換を行うことにより、主体的に参加してもらうよう促した。

研修生には研修開始前に事前レポートを作成してもらい、各農業者団体や生産者及び研修生自身が抱える問題・課題をまとめてもらった。事前レポートでは、買い叩かれる農産物及び隣国からの安価な農産物流入による生産物の価格の下落という課題等が挙げられた。そのため、限られた資源に付加価値を付けて収益性を上げる農業のやり方や、日本の農業のマーケティング戦略を学びたいという要望が多く挙がっていた。以上より、本研修では、大学や農業関連企業を訪問し、座学と実習を通じて日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みを学んだ。研修

の冒頭に、日本の農業の現状やトレンドを座学で紹介し、その後実際に農業関連企業を訪問し、その取組みを視察する計画とした。第三週目には、日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修の研修生と合流し、日本の最新技術を展示した展示会や、日本の6次産業化の例、農業ビジネス創出等の日本の動向を視察し、研修生の抱える課題解決の糸口を見いだせる内容とした。研修行程及び内容を表3-3-2に示す。研修内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 3-3-2 農業・食料の付加価値向上研修 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	内容
1	9月25日	日	サンパウロ出発
2	9月26日	月	機中
3	9月27日	火	成田空港到着
4	9月28日	水	オリエンテーション、ワークショップ、PASONA アーバンファーム視察
5	9月29日	木	ワークショップ、アンテナショップ視察
6	9月30日	金	キューピー五霞工場見学（養鶏グループ） 株式会社日本フードエコロジーセンター見学（その他グループ）
7	10月1日	土	休日
8	10月2日	日	岐阜県美濃加茂市へ移動
9	10月3日	月	日本昭和村視察、八尋産業株式会社視察
10	10月4日	火	株式会社サラダコスモ視察、ちこり村視察
11	10月5日	水	JA あぐりタウン げんきの郷視察
12	10月6日	木	サイボクハム視察、東京農工大学にて講義聴講
13	10月7日	金	食品開発展、TOKYO PACK 2016
14	10月8日	土	休日
15	10月9日	日	休日
16	10月10日	月	休日
17	10月11日	火	房の駅 草刈店視察、農事組合法人 和郷園視察
18	10月12日	水	次世代農業 EXPO
19	10月13日	木	講義「農産物のマーケティング」、「グリーンツーリズム」、スーパーマーケット視察
20	10月14日	金	ワークショップ、農林水産省表敬訪問
21	10月15日	土	成田空港出発
22	10月16日	日	サンパウロ到着



ワークショップの様子



研修の様子



東京農工大学を訪問

3.3.4 研修生による報告書

本研修終了後、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を依頼した。下記に記載する「研修から学んだこと」、「帰国後の取組み」、「研修への意見」は各研修生が作成した報告書からの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- 日本の歴史や文化の一端を学んだ今回の経験は、日本を俯瞰し、日本の農業がこれほど急速に発展を遂げた理由を理解するために必要不可欠なものであった。
- 6次産業化は、付加価値化・生産者の収益向上、地域の特産物とそのブランド化による地域

活性化の基礎であることを学んだ。

- 日本は、戦後の困難な状況や農地の狭さにもかかわらず、ごくわずかなものから多くを、さらに最高級の品質のものを生み出すことができるという実例を示した。
- 日本政府は大都市の住民や海外からの留学生を対象とした農業体験ツアーとしての側面のみならず、若者を農業に回帰させるための対策としてアグリツーリズムに投資してきている。

【帰国後の取組み】

- 卵殻を粉末に加工し、鶏のカルシウム源として活用する。
- スプラウトのような、迅速に生産可能な商品のリストを作成するよう提案する。
- ブランド及び規格を確立し、沿道での直売を実施する。
- これまで各生産者が自分の判断で品質を決定していたので、切り花の品質の標準化システムを作る。
- 現在マカダミアナッツの加工に使用している減圧乾燥機でマンゴーの乾燥試験を行う。

【研修への意見】

- 他の研修生の所属組織のプレゼンテーションから大いに知識を得ることができた。全員が南米出身なので、それぞれが実施していることに深い関心があり、経済、政治、官僚制度、文化に類似性があることを改めて感じた。
- 農林水産省での発表前にリハーサルをしたことは極めて良いアイデアだった。おかげで自信が持てた。
- 今回の研修生は計 7 名で、3 週間共に過ごしたことで意見交換でき、今後連絡を保ち、ビジネス、相互のアドバイスに活かされるような関係となれたことは非常に意義があると思う。

3.3.5 研修の成果と今後の課題

- 本研修では、事業対象国全ての国から研修生が参加した。研修初日の所属組織紹介では、他国の農業組織の構成が非常に参考になっているようだった。質疑応答も活発であった。研修を始める前にお互いを理解することができ、その後の研修をスムーズに進めることができたので、今後も研修初日に研修生が所属組織について紹介する時間を充分にとることが必要である。
- 今回は非日系の研修生もいたが、研修生は休日や研修後の自由時間も共に過ごしたため、素晴らしいネットワークが構築できた。日系農業組織の中にも、積極的に活動している非日系の方は数多くいるので、研修生として来日し、本研修で他組織と交流できたのは有益であった。研修生選定時は日系・非日系に限らず、研修生のモチベーションを重視すべきだと改めて実感できた。
- ハードな研修スケジュールにも関わらず、研修生は常に学ぶ姿勢をもち、質疑応答も活発に行い、研修後も研修先について議論するほど熱意があった。研修で学んだことを帰国後も所属組織の方と共有してもらいたい。
- 付加価値向上研修は、日本国内における生産から販売までの付加価値向上の取組みについて学ぶことを目的に、企業との意見交換を主に研修内容を企画したが、研修生の一部からは圃場の視察や農家との意見交換を組み込んでほしかったという意見もあった。今回は 9 月 30 日のみ研修生を 2 つのグループに分けて研修を行ったが、研修生の人数が多い場合は、数日ほどグループを分けて研修を考慮する必要がある。

3.4 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修

本研修は、事業対象国の日系農業関係者団体における中核リーダー・幹部候補である5名を対象に、グローバルな視野を持った中核リーダーを育成することを目的に実施した。研修では、日本農業の現状、農協と生産者の関わり、最先端技術を駆使した農業、新たな農業ビジネス、6次産業化の取組みを学ぶ内容とした。そこで、約4週間の間、大学や研究機関、農業協同組合、農家、流通関係、農業ビジネス関連企業等を訪問し、座学と実習による研修、さらに日本農業関係者との交流を行った。

3.4.1 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募集したところ、7名の応募があった。集計した候補者を第2回PMC会議（平成28年8月25日）で選定し、研修に参加する5名が決定した。研修候補生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 将来、日系農業の次代を担うことが期待される人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避けること
- 4) 本事業の本邦研修に研修生を派遣した農業者団体はすでに一巡していることを鑑み、参加希望者の熱意を最優先とすること

3.4.2 研修生

本研修には、ブラジル及びパラグアイの日系農業者団体から計5名が参加した。研修生の一覧を表3-4-1に示す。

表 3-4-1 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	女性 20代	パラグアイ	ピラポ農協	経理
2	男性 20代	ブラジル	ラーモス文化協会（ACBJ）	農業技師
3	男性 40代	ブラジル	文協 Rural、前田農場	農場経営者
4	男性 30代	ブラジル	サンジョアキン農協（SANJO）	組合員
5	男性 40代	ブラジル	トメアス農協（CAMTA）	組合員

3.4.3 研修内容と日程

日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修は平成28年10月2日から10月30日まで29日間にわたり、次世代のリーダーの育成を目的として実施された。研修生はブラジル及びパラグアイより20代から40代までの5名を招聘した。研修は講義形式と視察形式双方で行い、研修開始時、中間時及び終了時にワークショップとディスカッションの時間を設けることで研修生の理解力を高めると共に、意見交換を行うことにより、主体的に参加してもらうよう促した。

研修生には研修開始前に事前レポートを作成してもらい、各農業者団体や生産者及び研修生自身が抱える問題・課題をまとめてもらった。事前レポートでは、高齢化や若手農業者が農村部から離れていく過疎化が課題として多く挙げられた。続いて、農産物のマーケティング戦略がないという課題があった。研修生から挙げられた課題に対する解決策を模索するため、本研修では、特に若手農業者との交流に重点を置き、大学や農協、農業生産者及び農業関連企業を訪問し、意見交換を行った。研修は、一部（最初の1週間）を農業・食料の付加価値向上研修と合同で行い、日本の最新技術を展示した展示会や、日本の6次産業化の例、農業ビジネス創出等の日本の動向を学ぶこととした。第三週目と第四週目はそれぞれ群馬県や静岡県で、日本の生産現場を知ってもらうため、農協や生産者等を訪問した。研修行程及び内容を表3-4-2に示す。研修内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 3-4-2 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	内容
1	10月2日	日	サンパウロ出発
2	10月3日	月	成田空港到着
3	10月4日	火	オリエンテーション、ワークショップ、PASONA アーバンファーム視察
4	10月5日	水	ワークショップ、アンテナショップ視察
5	10月6日	木	サイボクハム視察、東京農工大学にて講義聴講
6	10月7日	金	食品開発展、TOKYO PACK 2016
7	10月8日	土	休日
8	10月9日	日	休日
9	10月10日	月	休日
10	10月11日	火	房の駅 草刈店視察、農事組合法人 和郷園視察
11	10月12日	水	次世代農業 EXPO
12	10月13日	木	講義「農産物のマーケティング」、「グリーンツーリズム」、スーパーマーケット視察
13	10月14日	金	大田市場、食品廃棄物リサイクル会社視察
14	10月15日	土	休日
15	10月16日	日	休日
16	10月17日	月	群馬農村実習【導入ワークショップ、農業生産法人訪問】
17	10月18日	火	群馬農村実習【観光農園、群馬県農業技術センター、農業生産法人訪問】
18	10月19日	水	群馬農村実習【JA たのふじパッケージセンター、こんにやくパーク視察】
19	10月20日	木	群馬農村実習【JA 邑楽館林、農協施設視察、生産者と意見交換】
20	10月21日	金	群馬農村実習【農産物直売所視察、終了ワークショップ】
21	10月22日	土	休日
22	10月23日	日	浜松フルーツパーク視察
23	10月24日	月	三ヶ日みかん生産者の圃場視察、株式会社フードランドの講義聴講
24	10月25日	火	JA みっかび農産物直売所及び選果場視察、長坂養蜂場視察
25	10月26日	水	ワークショップ、大倉工業株式会社 東松山製版工場視察
26	10月27日	木	株式会社クボタ つくば工場視察
27	10月28日	金	ワークショップ、農林水産省表敬訪問
28	10月29日	土	成田空港出発
29	10月30日	日	サンパウロ到着



研修の様子(1)



研修の様子(2)



研修の様子(3)

3.4.4 研修生による報告書

本研修を終了後、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書、及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を依頼した。下記に記載する「研修から学んだこと」、「帰国後の取組み」、「研修への意見」は各研修生作成の報告書からの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- 商品のブランド化は地方を代表し、また生産者を代表するという考え方。
- 消費者のニーズを良く知り、それに応じるために力を注ぐこと。消費者へ安心、安全で品質の高い商品を届けることは生産者と消費者の繋がりを作ること。
- 日本の若い後継者はモチベーションを高くもち、新しいノウハウやチャンス、情報を積極的に取り入れていること。

- アンテナショップのような、各地域がその地域の特産品や観光名所を紹介する取組みをブラジルでは聞いたことがない。

【帰国後の取組み】

- JICA 研修生 OB 会（ABJICA）にて、本研修で学んだことを発表する。
- 地域の若い農業者に研修を行い、日本の若い農業者が農業活動を魅力的にしている「ビジョンと技術革新への挑戦」を伝える。
- ネットワークをさらに広げるため、卸売市場や地方を積極的に視察する。
- 個人主義を捨て、仲間と協力することによって、地域発展に役立てるということを伝えたい。

【研修への意見】

- 今回は、5 名中 4 名がブラジル出身の男性であり、心細かったので、研修生を選ぶ際に考慮してもらいたい。
- 様々な出会いや交流がある素晴らしい研修を一人でも多くの方に体験してもらいたい。
- 研修中に 1 度で良いので、週末に観光等のレクリエーションの日を入れてほしい。

3.4.5 研修の成果と今後の課題

- 本研修では、日本で農業を率いている若手リーダーの方々との意見交換をメインに実施した。研修生も、本研修の目的をよく理解しており、リーダーとは何かという議論が多く行われた。日本で農業を牽引している方々は、将来のビジョンを持っており、常にイノベーションを考えているという結論に達した。このような議論は、研修生にとって大いなる刺激となっており、帰国後、どのように組織を引っ張っていくか、非常に期待される。
- 本研修の研修生は 5 名と少ないものの、農業・食料の付加価値向上研修と約 1 週間研修を合同行ったため、研修生同士のネットワークを広げることができた。通常、研修毎に SNS でグループを作っているが、今年度は農業・食料の付加価値向上研修と日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修の研修生 12 名が一つのグループとして帰国後も連絡を取り合っている。今後も、今回築き上げた研修生間及び日本の農業者とのネットワークを絶やさず、お互いがビジネスパートナーとなり得る可能性も含め、交流関係を深めていくことが望まれる。
- 研修修了後のレポートでは、「研修を通して、課題の解決方法が見つかった」と記載する研修生が多かった。また、研修生には南米へ帰国後、アクションプランを作成するよう要請している。そのプランの中で記載した事項を南米で実行するよう組織に提案しても、資金面や実行可能性等の面から実現することは難しい場合が多い。このため、研修生は次世代のリーダーだけでなく、現在活躍しているリーダーも招聘して研修を行うことが望ましい。そして、研修生は日本で学んだモチベーションを保ち続けるため、同じ意思を持ったグループを作ることが提案された。
- 通常、研修生として選ばれた方は、毎年熱心に研修を受講し、南米へ戻っても研修報告や組織の活動に積極的に参加している。現在、研修応募者は所属組織の推薦を受けて、履歴書を提出し、PMC によって選出されている。その後、研修前に事前レポートを提出している。しかし今後は、よりモチベーションをもった研修生を選定するためにも、履歴書と共に事前レポートも研修応募時に提出してもらうことが提案されている。

3.5 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修

本研修は、農村女性による地域活性化の普及、啓発により、地域農村女性部間の連携強化に繋げることを目的として実施した。地方女性組織や農家等を訪問し、女性を中心とした農産物加工、地域振興、女性部活動、文化伝統の継承への取組みを視察し、南米における農村女性活動の活性化を図った。

3.5.1 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募集したところ、10名の応募があった。第2回PMC会議（平成28年8月25日）で選定作業を行い、研修に参加する5名が決定した。研修生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 帰国後、日系地域社会の活性化への貢献が期待できる人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避けること
- 4) 本事業の本邦研修に研修生を派遣した農業者団体はすでに一巡していることを鑑み、参加希望者の熱意を最優先とすること

3.5.2 研修生

本研修には、ブラジル、パラグアイ及びボリビアの日系団体から計5名が参加した。研修生の一覧は表3-5-1のとおりである。

表 3-5-1 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	女性 60代	ブラジル	サンフジ組合（SANFUJI）	経理
2	女性 60代	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協（SMA）	組合員
3	女性 20代	ブラジル	スールミナス農協（CASM）	組合員
4	女性 30代	パラグアイ	コルメナ・アスンセーナ農協（CAICA）	組合員
5	女性 50代	ボリビア	コロニア沖縄連合婦人会	役員

3.5.3 研修内容と日程

日系農業関係女性部の地域活性化交流研修は平成29年1月11日から2月1日まで22日間にわたり、日本と南米の女性による地域活性化、女性部同士の連携交流を図ることを目的に実施した。20代から60代までの計5名の研修生をブラジル、パラグアイ及びボリビアから招聘した。研修は講義と視察に加えて実習形式も取り入れ、相互交流が促進されるようにした。研修開始時及び終了時にワークショップとディスカッションの時間を設けることで研修生の理解力を高めると共に、意見交換を行うことにより、主体的に参加してもらうよう促した。

研修生に作成してもらった事前レポートにおいて、女性組織の高齢化や後継者不足、役員になる人材が不足していること、農村部の過疎化といった点が課題として挙げられた。研修生から挙げられた課題に対する解決策を模索するため、本研修では、地方女性組織、農業生産者を訪問し、座学と実習を通じて日本の農業に関する女性組織の現状を学ぶ内容とした。研修第一週目に農林水産省を表敬訪問し、母国の実務状況を発表した。第二週目は長野県で、女性組織を訪問して女性グループの組織化と活動状況について意見交換を行った。また女性が郷土料理や地域の伝統文化を次世代に伝承する取組みについても学んだ。三週目は関東近郊で、様々な分野で活動している女性と交流を行い、日本と南米の女性農業者・女性部同士の連携が強化される内容とした。研修はほぼ順調に実施されたが、研修生がインフルエンザに感染したため、2日間は研修のキャンセルを余儀なくされた。研修行程及び内容を表3-5-2に示す。研修内容及び成果の詳細は資料編

に記載する。

表 3-5-2 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 研修行程及び内容

日数	日付	曜日	内容
1	1月11日	水	サンパウロ出発
2	1月12日	木	機内泊
3	1月13日	金	成田空港到着、ふるさと祭り東京視察
4	1月14日	土	オリエンテーション
5	1月15日	日	休日
6	1月16日	月	ワークショップ、農林水産省において報告会
7	1月17日	火	味ロッジ株式会社視察
8	1月18日	水	Vif 穂高でおやき作り体験、大王わさび農場視察、道の駅ほりがね物産センター視察
9	1月19日	木	水ひき工芸館せきじま視察、大原さわやかグループと意見交換、農家民泊体験
10	1月20日	金	農家民泊で五平餅作り体験
11	1月21日	土	休日
12	1月22日	日	休日
13	1月23日	月	有限会社良品工房にて講義聴講
14	1月24日	火	休養日
15	1月25日	水	休養日
16	1月26日	木	房の駅 草刈店視察、株式会社リノ・アグリ おひさま耕房見学
17	1月27日	金	ファームインさぎ山、野田小学校訪問
18	1月28日	土	休日
19	1月29日	日	休日
20	1月30日	月	ワークショップ、研修修了式
21	1月31日	火	成田空港出発
22	2月1日	水	サンパウロ到着



ワークショップの様子



研修の様子(1)



研修の様子(2)

3.5.4 研修生報告書（一部抜粋）

研修を終了後、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を依頼した。下記に記載する「研修から学んだこと」、「研修への意見」は各研修生成成の報告書から、「帰国後の取組み」はアクションプランからの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- ・ 次世代へ慣習や文化を引き継ぐ取組みが各地で行われていること。
- ・ 日本は農業分野において、女性も重要な役割を果たしていること。家事も両立し、活躍している女性が数多くいること。
- ・ 事業を実施するにあたり大規模なインフラは必要ないということ。また、少人数のグループであるため、できることもあるということ。
- ・ 地元にあるものを用いて、商品を開発すること。
- ・ どんなに高齢になっても引退せず、自分ができることを模索していた。女性グループの活

動に年齢は関係ないこと。

- 高齢化や後継者問題等、日本と南米が抱える課題は同じであること。

【帰国後の取組み】

- 消費者の注目を引くよう、商品のパッケージを改善する。
- 組合の規格外農産物を加工して、農協のオリジナル加工商品としてブランド化する。
- 加工品の生産、販売、グリーンツーリズムの取組みについて、組合にもっと活動の支援を要請する。また、地域の理解や、若い組合員の参加を積極的に促す。
- 地域活性化に繋がるよう、婦人会の活動にも積極的に参加し、今回研修で学んだことを多くの人に伝えていきたい。

【研修への意見】

- 特に高齢者の方が次世代へ慣習や文化を伝えようと、様々な取組みをしている姿に感動した。
- 研修時期は、雪の降る寒い時期ではなく、暖かい時期にできないか。収穫時期や花の時期に研修を体験したい。
- 技術的なデモンストレーションを見学する機会をもっと増やしてほしい。
- インフルエンザで、研修に参加できない日があり、残念だった。

3.5.5 研修の成果と今後の課題

- 南米では近年、女性の活動が盛んになっており、過年度の研修生が生産者グループを作って、定期市を開催する等、活発に活動している。しかし、グループの運営にあたり、様々な困難に直面することも多い。そこで、本研修では、日本の様々な経営方式をとっている女性グループを訪問し、意見交換を行った。意見交換ではその組織の苦労話も聞くことができ、非常に参考となった。
- 研修では、農村部の女性がその地域の郷土料理を次世代へ伝承することに努める姿を拝見し、南米で日本の味や日本の文化をどのように次世代へ伝承するかという点において、研修生は改めて考え直していた。日本の伝統行事を守るとは、伝統を守るだけでなく、一つのグリーンツーリズムのイベントとして観光客集客にも結びつけることができることが分かった。研修生は、日本文化の伝承がビジネスの一環になり得ることに驚いていた。
- パラグアイやボリビアでも、女性グループが規格外農産物を加工し、定期市で販売する取組みが始まっている。一方、一般的にパラグアイやボリビアには農協に婦人部が存在せず、日本人会の婦人部として活動している。そのため、規格外農産物も組合を通さず、女性が各生産者から直接手に入れている。規格外農産物の付加価値化には農協との協力で、より活動範囲が広がると考えられるので、今後は農協との協力が必要不可欠である。
- 本研修の参加者を募集した際、ブラジルからの応募は非常に多かった。その他のアルゼンチン、パラグアイ、ボリビアからは、研修募集の締切日を過ぎても応募がなく、事務局から催促した。人数の関係上、ブラジルの競争倍率は高くなっている。国によって競争倍率が大きく異なっている現状を、今後解消していく必要がある。ブラジル以外の国では、研修の情報が来っていないという話が多く聞かれるので、今後は農協の幹部のみならず、日本人会の婦人部へも直接情報を伝達する必要がある。

4. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流の実施

4.1 現地日系農業団体調査

現地日系農業団体調査は、現地のビジネスパートナーを求める日本企業等へ情報を提供するための基礎調査とした。調査は、Eメールで、6月初旬から7月12日（第1回日系農業者団体連携強化会議の開催日）を目処に行った。その後、電話もしくは直接面談にて追加調査を行い、集計結果を第2回事業推進委員会（9月15日）の際に報告した。その後も引き続き、日系農業団体を訪問し、調査を続け、調査結果を補完した。

4.1.1 現地日系農業団体調査項目

調査対象は主要日系農業者団体として29団体とし、調査項目は以下の内容とした。

- (1) 組合員数
- (2) 幹部職員一覧
- (3) 栽培作物と生産量
- (4) 売上高
- (5) 日本の企業とのビジネスパートナー希望の有無
- (6) 日本企業との取引経験
- (7) 日本企業とのビジネスパートナーになる上での課題
- (8) 当該団体の売り込みたい商材
- (9) 当該団体のアピール点

4.1.2 現地日系農業団体調査結果の概要

当初、全体として事業対象国から29団体を予定していたが、合計36団体にアンケートを配布し、33団体から回答を得ることができた。そのうち日本とのビジネスを希望する団体は、約76%にあたる25団体であった。以下の図4-1-1～図4-1-3に調査結果の概要を示す。また、表4-1-4には、調査対象とした33団体の一覧を示す。各団体のアンケート回答は資料編に記載する。

(1) アンケート回答率

計36団体

回答済み・・・33団体（91.6%）

無回答・・・2団体（5.6%）

回答無し・・・1団体（2.8%）



図 4-1-1 アンケート回答率

(2) 日本とのビジネスを希望する団体数

計33団体

(アンケートに回答しなかった団体を除く)

希望する・・・25団体（75.8%）

希望しない・・・7団体（21.2%）

無記入・・・1団体（3.0%）

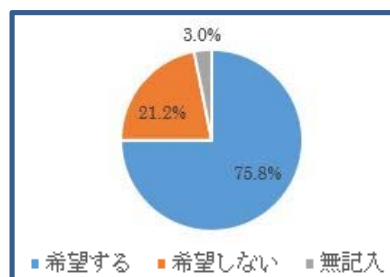


図 4-1-2 日本とのビジネスを希望する団体数

(3) 関心のある業種及び技術（複数回答あり）

- 果物の加工技術/機械（28%）
- 農業機械（20%）
- その他農産物の加工技術/機械（16%）
- 農産物の輸出入（16%）
- 穀物の加工技術/機械（12%）
- 種苗（12%）
- 鶏卵の加工技術/機械（8%）
- グリーンツーリズム（8%）
- 包装機械（8%）
- 栽培技術（4%）
- 品質管理指導（4%）
- 農業資材（4%）

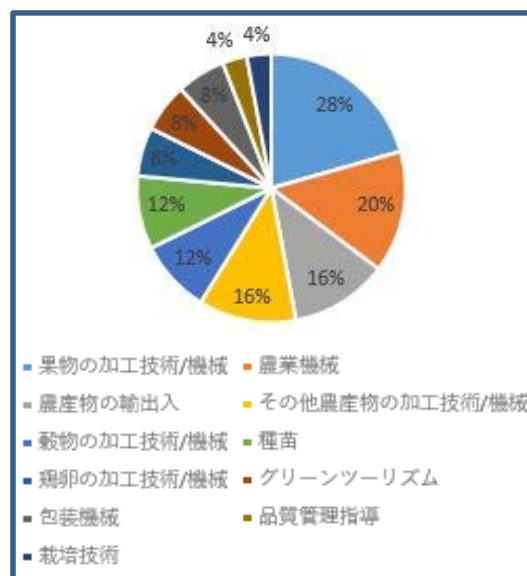


図 4-1-3 関心のある業種及び技術

4.1.3 調査の成果と今後の課題

- 日系農業団体調査というのは、今回初めての取組みであったが、多くの団体から快くアンケートに回答して頂くことができた。しかし、メールのみの調査では、日系農業団体の詳細情報を得ることが難しかったため、電話や実際にその団体を訪問して面談し、追加調査を行った。
- その結果、合計 33 団体から聞き取りをすることができた。本事業に参加している参加者のうち、ブラジルでは、一部で穀物生産者がいるものの、果樹や野菜の生産者が主体である。アルゼンチンでは、花卉とマテ茶等である。パラグアイ及びボリビアは穀物生産者が中心であった。今後は、アンケートに協力して頂いた日系農業者団体等にアンケート集計結果を配布して、加工、流通、消費面で協働連携のための材料としての活用も視野に入れる。ただし、配布するには、一次情報だけでなく、お互いが利用しやすいよう加工した二次情報とすることが必要であるかもしれない。これらを含めて、今後検討することが必要である。
- アンケート調査対象は 29 団体に絞らず、日系農業関係団体の掘り起こしとして続ける必要がある。
- 関心のある業種及び技術として、「果物の加工技術/機械」・「農業機械」・「その他農産物の加工技術/機械」が多く挙げられた。特に、農業機械や農産物の加工技術/機械は、本事業で過年度から注目している項目であり、アンケート結果と合致している。
- 日本の地方にも、南米が求める技術を持った企業があるので、今後、アンケート結果の配布方法等、興味のある企業へ調査結果の情報が渡るよう、詳細に決定する必要がある。

表 4-1-4 主要日系農業者団体等一覧

主要日系農業者団体等一覧				
国名	組織・団体名	主な農産品など	日本とビジネスを希望する	関心のある業種や技術など
ブラジル				
サンパウロ州	① イビウナ農協 (CAISP)	野菜	○	収穫・播種の農業機械
サンパウロ州	② カッポンボニート農協 (CACB)	大豆、小麦、トウモロコシ	○	農産物の栽培・加工技術
サンパウロ州	③ グアタバラ農協 (COAG)	鶏卵、飼料	○	卵の付加価値化技術
サンパウロ州	④ タトゥイ地域農協 (CART)	馬鈴薯、トウモロコシ、雑豆	回答なし	
サンパウロ州	⑤ ノッサセニウラダスヴィトリアス農協 (NSV) ※日系人なし	柿、スモモ、桃、ぶどう、ネクターリン	○	生産性を改善する技術
サンパウロ州	⑥ サンパウロ州柿生産者組合 (APPC)	柿、マスカット、デコボン	○	果物の加工技術
サンパウロ州	⑦ 南伯グランデサンパウロ農協 (CSBGSP)	柿、スモモ、トマト	○	果物の乾燥・粉末技術、種苗
サンパウロ州	⑧ 南伯サンミゲールアルカンジョ農協 (SMA)	ブドウ、ピワ、野菜	○	農業機械や農業資材
サンパウロ州	⑨ ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)	農産物加工、手工芸品	×	
サンパウロ州	⑩ ブラジル日本文化福祉協会 (文協)	セミナー、文化活動	○	農産物の輸出入
サンパウロ州	⑪ レジストロ地域農業生産者協同組合 (COOPAR)	バナナ、蔬菜、ブブニャ(やしの芽)、茶	○	お茶の加工、グリーンツーリズム
サンパウロ州	⑫ モジダスクルーゼス農村組合	野菜、柿、アテモヤ、花卉	○	農業機械
サンパウロ州	⑬ 弓場農場	グアバ、マンゴー、野菜	○	食品加工
パラ州	⑭ トメアス農協 (CAMTA)	熱帯果樹、胡椒、カカオ	○	加工機械、包装機械、農業機械
リオグランデスル州	⑮ イボチ移住地		農業者が少なくなり、興味なし	
ミナスジェライス州	⑯ モンテカルメロ農協	大豆、メイズ、コーヒー	解散決済中	
ミナスジェライス州	⑰ スールミナス農協 (CASM)	柿、スモモ、リンゴ、アテモヤ	○	食品加工、化粧品
ミナスジェライス州	⑱ オエステミネイロ農協 (CAOM)	大豆、小麦、トウモロコシ	×	
サンタカタリーナ州	⑲ サンジョアンキン農協 (SANJO)	リンゴ、ブドウ、ワイン	○	農産物の輸出入
サンタカタリーナ州	⑳ ラーモス移住地 (UNIFRUTA)	果樹、ニンニク、野菜、竹	○	竹の加工、種苗、グリーンツーリズム
サンタカタリーナ州	㉑ サンジョアキン生産手工業組合 (SANFUJI)	農産物加工、手工芸品	○	小型加工機械、包装機械
バイーア州	㉒ ジュアゼイロ農協 (CAJBA)	ブドウ、マンゴー、グアバ	×	
マットグロッソスル州	㉓ コパセント農協 (COPACENTRO)	大豆、トウモロコシ	○	穀物の加工(動物の飼料など)
マットグロッソ州	㉔ バルゼアアレグレ総合農協 (CAMVA)	鶏卵	○	卵の加工、産卵や卵の殻の加工
パラナ州	㉕ パラナーインテグラダ農協	大豆、小麦、トウモロコシ	○	
パラナ州	㉖ 南伯ロンドリーナ農協	ブドウ、メロン、アメイシア	無記入	
アルゼンチン				
	㉗ ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合	マテ茶、野菜ピクルス、果物ジャム	○	マテ茶の輸出
	㉘ メルコフロール(切花・鉢物生産者組合)	切花、鉢物	○	種苗・育苗
パラグアイ				
	㉙ アマンバイ農協	大豆、小麦	×	
	㉚ イグアス農協	大豆、小麦、トウモロコシ	○	加工と農産物の流通
	㉛ ビラボ農協	大豆、小麦、トウモロコシ	○	品質管理指導
	㉜ コルメナ・アスンセーナ農協	野菜、果樹	×	
	㉝ ラバス農協	大豆、小麦	×	
	㉞ 中央会		○	(土地提供の用意あり)
ボリビア				
	㉟ コロニア沖縄農牧総合協同組合 (CAICO)	大豆、小麦、トウモロコシ	○	農産物の加工、輸出入
	㊱ サンファン農牧総合協同組合 (CAISY)	鶏卵、大豆、米、マカダミア	×	

4.2 農・食産業関係機関・団体の交流事業

本交流事業は、日本と南米日系農業関係者との農業ビジネスの創出に向けた連携強化を図ることを目的として実施された。今回は、過年度より継続して現地から強いニーズがある小型農業機械を取り扱う「ヤンマー株式会社」と土壌改良剤を取り扱う「株式会社泰雅」の代表2名が南米を訪問し、意見交換及び視察を行った。

4.2.1 派遣企業の選定

「農・食産業関係機関・団体の交流事業」への参加企業を募集するにあたっては、現地日系農業団体調査の結果を参考に、南米側のニーズにマッチする企業・団体を選定することに最大限配慮し、農林水産省と協議の上、選定した。調査結果から、過年度より継続されている日本の農業機械の輸入に未だ高い需要があることが分かった。平成25年度事業の農業ビジネス創出に向けた交流において、日本側から中古農業機械を輸出・販売する企業が参画し、南米への輸出に取り組んできた。平成27年度事業で輸入へ向け、具体的な商談ができたところだったが、為替の変動等により、農業機械の価格が急激に高騰したため、購入が断念された。今年度は、日本の大手農業機械取扱企業：ヤンマー株式会社が試験的に日本の農業機械を輸出して頂けることとなり、派遣となった。

また、事業対象国の一部では、化学肥料や農薬の過剰使用により深刻な連作障害が発生している。解決策として、有機資材を導入することで、土壌環境を改善し、連作障害回避と減肥を図るため、派遣することとなった。派遣した参加者一覧を表4-2-1に示す。

表 4-2-1 農・食産業関係機関・団体の交流事業 参加者一覧

	参加者性別、年齢	国名	所属	役職
第1次派遣	男性 50代	日本	YANMAR SOUTH AMERICA INDÚSTRIA DE MÁQUINAS LTDA. (ヤンマーサウスアメリカ)	社長
第2次派遣	男性 60代	日本	株式会社泰雅	代表取締役

4.2.2 第1次派遣【農業機械】

4.2.2.1 交流日程

労働負荷の軽減、品質の均一化を図るため、過年度から高い需要のあった日本製小型移植機を2016年9月にヤンマー株式会社が試験的にブラジルへ輸出した。そこで、同社に実際に日本製小型農業移植機のデモンストレーションを行って頂いた。実際にデモンストレーションで日系農業者の満足いく結果が得られ、商談が成立したら、これをモデルケースとして、他地域においても農業機械導入を図る。交流事業の日程と実績を表4-2-2に示す。交流内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 4-2-2 農・食産業関係機関・団体の交流事業【第1次派遣】日程と実績

日付	曜日	内容	参加者数
9月17日	土	サンパウロ州イビウナ市にて移植機のデモンストレーション	17名
1月28日	土	モジダスクルーゼス農村組合と意見交換、移植機のデモンストレーション	51名
2月3日	金	日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー	99名
2月4日	土	サンパウロ州モジダスクルーゼス市にて移植機のデモンストレーション	54名

4.2.2.2 派遣者による報告書

- イビウナ市では、イビウナ農協の組合長の圃場で、幅広と幅狭の畦の両方でデモンストレーションを行った。どちらも野菜苗がしっかり移植され、満足のいく結果が得られた。移植ス

ピードは手作業の3倍、植付けの出来栄も、移植機の方が手作業よりも圧倒的に優れているという高評価が得られた。今後は、イビウナ農協の組合長に同移植機を貸与し、実際に使用して頂き、モニタリングすることとなった。

- 収穫期である11月にイビウナを再訪し、作物の生育状況等を確認した。
- モニタリングの結果、デモンストレーションした農業機械はブラジルでの実作業に適合し、経済性、投資回収面においても、ブラジル農家の省力化の役に立つことが判断でき、ヤンマー株式会社本社側の正式に手続きが承認され、ブラジルでの本格販売が決定した。今後は、デモンストレーションによる市場での普及活動を継続していくと共に、迅速なアフターサービスと部品供給体制の充実を図っていく。

4.2.2.3 交流会の成果と今後の課題

- 過年度から日本の小型農業機械の試験運転をブラジルの地で行うことを提案されており、念願が叶った。デモンストレーション前日までは、雨が多く降り、予定地の土壤水分量が非常に多くなってしまったため、急遽、屋根のついた圃場を手配した。日本の小型農業機械に対する需要は過年度より確認されていたものの、南米の土質（粘土質）が日本の機械に影響を及ぼさないか懸念されていた。そこで、今回デモンストレーションを行うことにより、問題がないことが確認され、次は機械導入に向けて採算性を計算する段階へ移った。
- 今回は、歩行用汎用移植機（1条植えタイプ）のデモンストレーションであったが、効率面から2条もしくは3条植えタイプを試験したいという声もあった。ヤンマー社からは、1条植えタイプを2機使用することで同様の効率が得られないかと提案があった。



ヤンマー社による移植機の指導



トラクターにて畦作り



日系農業者による試運転

4.2.3 第2次派遣【土壌改良剤】

4.2.3.1 交流日程

事業対象国の一部において、化学肥料や農薬の過剰使用により連作障害が発生している。解決策として、そのような農地に有機資材を導入することで、土壌環境を改善し、連作障害回避と減肥を図った。平成29年1月27日から2月6日まで11日間にわたり、意見交換及び視察を実施した。交流会プログラムの日程の概要を表4-2-3に、交流会の実績を表4-2-4に示す。なお、全行程において、日系農業関係者幹部との交流会で来伯していた日本の2社と同行して行った。交流内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 4-2-3 農・食産業関係機関・団体の交流事業【第2次派遣】日程の概要

日数	日付	曜日	内容
1	1月27日	金	羽田出発、サンパウロ到着
2	1月28日	土	モジダスクルーゼス農村組合と意見交換
3	1月29日	日	イビウナ農協と意見交換
4	1月30日	月	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）及び南伯サンミゲールアルカンジョ農協と意見交換
5	1月31日	火	カップンボニート農協と意見交換
6	2月1日	水	サンパウロ市内へ移動
7	2月2日	木	第2回日系農業者団体連携強化会議
8	2月3日	金	日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー
9	2月4日	土	サンパウロ州モジダスクルーゼス市にて移植機のデモンストレーション見学
10	2月5日	日	サンパウロ出発
11	2月6日	月	成田到着

表 4-2-4 農・食産業関係機関・団体の交流事業【第2次派遣】の実績

開催日時	開催場所	参加者数
平成29年1月28日	ブラジル国サンパウロ州モジダスクルーゼス市	51名
平成29年1月29日	ブラジル国サンパウロ州イビウナ市	3名
平成29年1月30日	ブラジル国サンパウロ州サンミゲールアルカンジョ市	30名
平成29年1月31日	ブラジル国サンパウロ州カップンボニート市	17名
平成29年2月3日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	99名

4.2.2.2 派遣者による報告書

- 弊社は今回紹介した資材とは別の資材（液体化学肥料）の販売活動をブラジルで2010年より実施していたが、ブラジル政府の定める規格に商品が収まらないことから断念した過去を持っている。今回紹介した資材では、ブラジルでの輸入に関して特に問題なく、また南米でのニーズを強く感じる事ができた。特にパラグアイやボリビアでは更なる需要が見込まれそうである。
- 日本企業にとって、南米の日系の方々への存在は大きなメリットであると改めて感じた。一方で、ブラジルコストという大きな障害もある。大手企業であれば現地に根を下して活動するだけの資金力があるが、優れた技術を持つ多くの中小企業がより進出するためには、政府の支援が必要かと思われる。

4.2.2.3 交流会の成果と今後の課題

- 過年度から土壌改良、有機農業については南米の蔬菜や果樹生産者から求められていたテーマであったため、今回の訪問先でも関係者は非常に興味深くプレゼンテーションを聞いていた。事前に圃場視察を行い、意見交換時に現地の資材をうまく活用していけるようアドバイスを頂いた。今後、このアドバイスを現地でどのように検討して頂けるか楽しみである。
- 同社が取り扱っている土壌改良剤や発酵促進剤は、ブラジルの輸入時、問題なく通関できることが分かった。また、現地生産も可能で、生産者に親しみやすい価格で提供できるようである。ただし、現段階で試験的に導入する場合は、日本から輸出しなければならず、コストを下げるためにまとまったロットの注文が必要となる。

4.3 日系農業関係者幹部との交流会

本交流プログラムは、日本と南米日系農業関係者との農業ビジネスの創出に向けた連携強化を図ることを目的に実施された。日系農業関係者幹部との交流会は、日本・事業対象国間の農業ビジネスの創出に向け、日本から食品加工機械を製造販売する「八尋産業株式会社」と地域活性化コンサルティング業務を行う「株式会社 HEG」の代表 2 名が南米を訪問し、意見交換及び視察を行った。

4.3.1 派遣企業の選定

「日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流」への参加企業を募集するにあたっては、日本側と南米側双方のニーズにマッチする企業・団体を選定することに最大限配慮した。過年度までの事業の継続性を重視するためにも、過年度及び今年度の日系農業者団体連携強化会議の場で南米の日系農業者から農業ビジネスの創出に関して挙げられた要請を重視し、それに応える形で交流を実現した。

南米側からの要請の一つは、農産物の加工機械・加工技術である。南米で規格外農産物として廃棄されているものに付加価値を付けて、商品化することが求められていた。二つ目の要請として、地域活性化をテーマにしたビジネスの専門家である。近年、南米の農村部では高齢化・若者の農業離れが深刻化しており、その対策として地域を活性化し、農村部での雇用に繋げたいとのことだった。近年、各地でグリーンツーリズムの取り組みも多く行われ始めているため、表 4-3-1 に記された企業を選定した。なお、交流会実施にあたって、参加者相互の交流、連携及び訪問先との交流が図れるプログラムになるよう事務局が調整を行った。

表 4-3-1 日系農業関係者幹部との交流会 参加者一覧

No	参加者性別、年齢	国名	所属	役職
1	男性 70 代	日本	八尋産業株式会社	代表取締役会長
2	男性 60 代	日本	株式会社 HEG	

4.3.2 交流日程

南米で規格外農産物として廃棄されているものに付加価値を付けて、商品化することを目的に、日本で減圧平衡発熱乾燥機を用いて乾燥商品を生産している八尋産業株式会社に渡航して頂き、当該機を日系農業団体へ紹介した。また、同社の代表は、農林水産大臣認定の 6 次産業化ボランティアプランナーにも認定され、日本各地の地方創生・地域活性化にも貢献されているため、そのような例も紹介して頂いた。同時に、八尋産業株式会社の開発した商品のマーケティング戦略を立てている株式会社 HEG からは、農産物加工技術を用いた地域活性化システムについて紹介して頂いた。そして南米日系農業者からニーズが高いとされる食品加工機械にビジネスの機会が生まれるかを探るため、平成 29 年 1 月 27 日から 2 月 10 日まで 15 日間にわたり、意見交換及び視察を実施した。なお、1 月 27 日から 2 月 3 日までは、農・食産業関係機関・団体の交流事業で派遣されている、株式会社泰雅と共に行動した。交流会プログラムの日程の概要を表 4-3-2 に、交流会の実績を表 4-3-3 に示す。交流内容及び成果の詳細は資料編に記載する。

表 4-3-2 日系農業関係者幹部との交流会 日程

日数	日付	曜日	内容
1	1 月 27 日	金	羽田出発、サンパウロ到着
2	1 月 28 日	土	モジダスクルーゼス農村組合と意見交換
3	1 月 29 日	日	イビウナ農協と意見交換
4	1 月 30 日	月	APPC 及び南伯サンミゲールアルカンジョ農協と意見交換
5	1 月 31 日	火	カッポンボニート農協と意見交換
6	2 月 1 日	水	サンパウロ市内へ移動

7	2月2日	木	第2回日系農業者団体連携強化会議
8	2月3日	金	日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー
9	2月4日	土	ボリビアへ移動
10	2月5日	日	サンフアン農協と意見交換
11	2月6日	月	コロニア沖縄農協と意見交換
12	2月7日	火	サンパウロへ移動
13	2月8日	水	報告書の取りまとめ
14	2月9日	木	サンパウロ出発
15	2月10日	金	成田到着

表 4-3-3 日系農業関係者幹部との交流会の実績

開催日時	開催場所	参加者数
平成 29 年 1 月 28 日	ブラジル国サンパウロ州モジダスクルーゼス市	51 名
平成 29 年 1 月 29 日	ブラジル国サンパウロ州イビウナ市	3 名
平成 29 年 1 月 30 日	ブラジル国サンパウロ州サンミゲールアルカンジョ市	30 名
平成 29 年 1 月 31 日	ブラジル国サンパウロ州カッポンボニート市	17 名
平成 29 年 2 月 3 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	99 名
平成 29 年 2 月 5 日	ボリビア国サンフアン移住地	12 名
平成 29 年 2 月 6 日	ボリビア国沖縄移住地	8 名

4.3.3 派遣者による報告書

- 南米では未だ、加工食品が少なく、農産物はそのまま出荷している。現地では農産物の輸出も検討しているものの、生鮮食品のため難航している。また、南米では広大な土地で大規模な農業を行っているため、大量の規格外農産物が出ている。そこで、乾燥加工技術を導入し、「乾燥加工センター」を創立し、規格外農産物を加工することを提案したい。また、乾燥加工すれば、輸出することも可能である。

4.3.4 交流会の成果と今後の課題

- 八尋産業株式会社は、日本で自社の乾燥機を用いて商品を販売しているため、もし南米で乾燥品を生産した場合、その商品の供給先を繋ぐことができるということが分かり、一番の問題の売り先についても一部期待がもてた。
- 乾燥機導入に際する資金については課題が残るものの、南米各地での需要が非常に高かったため、今後は資金調達について具体的に検討していく必要がある。
- 地域活性化については、日本のアンテナショップの例を紹介して頂いたが、南米は日本のような地方創生の補助金がないため、南米の関係者は、ヒントとなる要素がなかなか気付きにくいようだった。資金面等具体的な提案ができる内容がより分かりやすい。



現地視察の様子



圃場視察の様子



意見交換の様子

4.4 日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー等

本セミナー等は、日本と南米日系農業関係者との農業ビジネスの創出に向けた連携強化を図ることを目的に実施された。「4.2 農・食産業関係機関・団体の交流事業及び 4.3 日系農業関係者幹部との交流会」と併せて実施し、両者間で農業ビジネスに係る商談が行える場を設定した。

4.4.1 農業ビジネスのセミナー等の内容と日程

日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナーは、第2回日系農業者団体連携強化会議の翌日に開催した。セミナーでは、日系農業関係者へ日本企業を紹介し、農業ビジネスに係る商談が行える場の提供を目的とした。農・食産業関係機関・団体の交流事業と日系農業関係者幹部との交流会に参加している企業4社を含め、日本側から計8社にプレゼンテーションを頂いた。プレゼンテーション後、各社テーブルを設け、個々に商談ができるようにした。セミナーの概要を下記の表4-4-1に示す。セミナーの出席者、議事録及び発表資料は資料編に記載する。

表 4-4-1 日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナーの概要と日程

日時	平成29年2月3日（金）9:00～16:30
実施国・場所	ブラジル国 サンパウロ州 サンパウロ市 宮城県人会会館
参加者数	99名
実施テーマ	日本企業の紹介
発表企業	・ 八尋産業株式会社 ・ 株式会社泰雅 ・ 株式会社 HEG ・ Yanmar South America Indústria de Máquinas Ltda. ・ BBBR Ltda ・ Zensho do Brasil Comercio de Alimentos Ltda. ・ INABATA AMERICA Co. ・ 株式会社中神種苗店

4.4.2 農業ビジネスのセミナー等の成果と今後の課題

- ・ 日本の8社から日系農業関係者へプレゼンテーションを行って頂いた。今回は、多岐にわたる企業からプレゼンテーションを頂くことができ、参加者も様々な視点から農業ビジネスを行うことの可能性を見出すことができた。
- ・ プレゼンテーション後、各社テーブルを設け、個々に相談できる時間を設けたため、参加者はより具体的に自身の地域における農業ビジネスの可能性について意見交換することができた。ただし、今回のセミナーには日系農業団体の代表者のみの参加であったため、各地で同様のセミナーを開催してほしいとの声も多く挙がった。



プレゼンテーションの様子



商談の時間の様子(1)



商談の時間の様子(2)

4.5 「農業ビジネス創出事業」参加日系農業者団体等の追跡調査

平成 25 年度より本事業では農業ビジネス創出事業を行っており、南米に進出を希望する日本企業と日系農業者団体等とのマッチングを進めてきた。これまでの農業ビジネス創出事業成果を整理し今後の展望への資料とするため、当事業へ参加した日系農業者団体等あるいは日本企業等へ聞き取り調査を行い、その後の動向を確認した。得られた調査結果は、第 2 回日系農業者団体連携強化会議で発表して、本事業関係者と共有し、今後の農業ビジネス創出事業への資料として役立てた。調査対象を表 4-5-1 に示す。

表 4-5-1 「農業ビジネス創出事業」調査対象

実施年度	調査対象			対象商材 (人の行き来)
	No	事業対象国・団体等	日本企業	
平成 25 年度	1	ブラジル国インテグラダ農協	株式会社えひめ飲料	オレンジジュース (日本→南米)
	2	アルゼンチン国ハルディンアメリカマテ茶組合	株式会社アトリー	マテ茶(日本→南米)
	3	ブラジル国イビウナ農協	株式会社旺方トレーディング	農業機械(日本→南米)
	4	ブラジル国サンジョアキン農協	FOODEX (展示会参加)	ワイン(南米→日本)
平成 26 年度	5	ブラジル国イビウナ農協	株式会社中神種苗店	種子・苗 (南米→日本)
	6	ブラジル国コパセントロ農協	和歌山県中南米交流協会	飼料(日本→南米)
平成 27 年度	7	ブラジル国イビウナ農協	株式会社中神種苗店	種子・苗 (日本→南米)
	8	ブラジル国イビウナ農協	株式会社旺方トレーディング	農業機械(日本→南米)
	9	ブラジル国ラーモス移住地	佐々木製茶株式会社	緑茶(南米→日本)
	10	ブラジル国レジストロ	紅茶フェスティバル	紅茶 (南米→日本)

4.5.1 調査結果

これまで「農業ビジネス創出事業」に参加された企業の聞き取り調査結果を以下に示す。

1. インテグラダ農協と株式会社えひめ飲料

インテグラダ農協はオレンジの濃縮果汁やエッセンシャルオイルを取扱い、輸出事業を行っている。日本の商社が入り、えひめ飲料とも取引が行われた。現在では、ある日本の商社へオレンジの濃縮果汁を輸出しており、この取引を継続していきたいと考えている。

2. ハルディンアメリカマテ茶組合と株式会社アトリー

契約には至らなかった。

3,8.イビウナ農協と株式会社旺方トレーディング

平成 25 年度の派遣において、南米で日本の農業機械に対する需要が高いことが分かった。そこで、再び平成 27 年度に南米渡航し、現地と日本の農業機械の試験輸入及び試験運転の合意に至った。しかしタイミング悪く、レアルが急に暴落し、輸入が見送られてしまった。

4. サンジョアキン農協と FOODEX

サンジョアキン農協が日本の FOODEX にワインを出展し、商談成立とまではいかなかったが、日本の小さい商社が目をつけ、少量ではあるもののワインの輸入ができています。

5,7.イビウナ農協と株式会社中神種苗店

中神種苗店からブラジルに駐在員が派遣され、現地法人の設立を目標としている。

6. コパセントロ農協と和歌山県中南米交流協会

穀物の取引には至らなかった。

9. ラーモス移住地と佐々木製茶株式会社

ラーモス移住地で試験栽培していたお茶が枯れてしまい、再度お茶栽培に挑戦中である。

10. レジストロと紅茶フェスティバル

紅茶フェスティバルで知り合った日本の有機栽培茶生産者と交流ができ、その方と商売をし、日本へ紅茶を輸出している。

5. 本事業のまとめと今後の展望

5.1 本事業のまとめ

本事業の目的である、事業対象国における日系農業関係者間での連携強化、日本と事業対象国日系人との間に構築された農業交流関係の維持・発展を図るため、本年度事業の基本方針として下記の3点を挙げ実施した。

- 1) 連携強化の促進
- 2) 次世代の参加機会の創出
- 3) 農業ビジネスの創出に向けた分野の絞り込み

基本方針それぞれについて、本年度で実施した内容を下記にまとめる。

1) 連携強化の促進

サンパウロで開催された連携強化会議の実績を参加者数で見ると、今年度の連携強化会議は第1回が54名、第2回が70名、合計124名となり、これまでで最多の参加者数となった。また、PMC（事業運営会）も、これまではサンパウロ近郊の農業団体関係者に参加者が限られていたが、インターネットを用いてパラグアイ、ボリビア、アルゼンチンあるいはブラジル国内であってもトメアス等の遠隔地からも、PMCのメンバーとして連携強化会議の運営に参加することができるようになり、連携の幅は広がってきている。

研修生同士では、世代を超えてSNSを用いての情報交換が盛んに行われており、本事業へのアイデア交換に利用されるまでになってきている。その一方で、異なった年度間の研修生の交流が少ないことが課題であったが、本年度第2回連携強化会議では、研修生による「OB会」の設立が提案され、交流促進の動きも出てきている。

組織間での交流としては、「養鶏」を共通の事業としているボリビアのサンフアン農協とブラジルのグアタパラ農協が自費により相互訪問を実現しているが、まだ個人レベルでの交流に比較すると組織間の交流は少ない。

日本との交流も継続性が保てないことが課題であるが、今後農業ビジネスでの交流が盛んになることで人的交流の発展が期待される。

2) 次世代の参加機会の創出

本邦研修の研修生選定、PMCの構成メンバー等に積極的に次世代を取り込むことを行ってきたことにより、20代から30代の参加者が増えてきている。また本邦研修の中ではワークショップの実施、帰国後の所属組織への帰国報告等を通じて、次世代の発言の機会を設けている。今後も、このような方法により次世代の積極的な参加を求めることが重要である。

一方で若い世代が本邦研修に参加し日本での知見を所属先で発表する機会を得ても、所属先が、研修での知見を受け入れには至っていない場合も生じている。研修結果を所属組織に浸透させるためには現世代（上司）の理解、協力が必要不可欠であり、経営権を持つ現世代への理解を求めてゆく必要が感じられた。

3) 農業ビジネスの創出に向けた分野の絞り込み

現在、事業対象国の農業者が取り扱う作物は、野菜・果樹と穀物の2つの分野に大別される。本事業を通じ限られた時間の中で、効果的に農業ビジネスの成果を上げ、好事例を成立させるため、分野を絞って行うことを本年度実施の基本方針とした。

本年度は、これまで現地でのニーズが高く、要望が大きかった下記の事項の実現は大きな収穫であった。

- ・日本のメーカーによる小型農業機械（移植機）の現地でのデモンストレーションの実現
- ・農産物の付加価値向上のための手段のひとつとして求められていた食物乾燥の機械メーカーの参加

また、同じく農業ビジネス交流に参加した土着の微生物の活性化による土壌改良剤のメーカーは、肥料コスト低減を考えていた農業団体、あるいは農産物残渣で堆肥製造を考えていた農協等と面談ができ、現地での実証試験を検討するまでに至っている。

野菜種子に関しても、過年度、農業ビジネス交流に参加した日本の種苗会社が、適性に関しての試験を現地圃場で実施しており、農業ビジネス交流に参加した日本企業が具体的な行動に移りつつある状況となっている。

これら現状より、今後も、まずは野菜・果樹の分野に絞り込んで好事例を示せるようにして、穀物の分野へも波及するようにすることが成果を得るためには効果的だと考えられる。

その他、本年度は、グリーンツーリズムについて自治体を巻き込んだ事例についての現地研修も行われており、農産物へ付加価値をつける視点ばかりでなく、地域活性化を含めた付加価値創出で活気のある農業への模索を行った。

5.2 次年度への展開

来年度は、本事業 5 ヶ年度の最終年度である。南米農業者間及び日本との連携と交流、技術向上、農業ビジネスの交流、等、上記「まとめ」を受け、最終年度での展開について以下に記載する。

1) 本事業全体の実績の整理

次年度では、本事業の最終年として下記の事項について整理し、今後の資料として保管する。

- ・これまでの本邦研修生のその後の動向（役職等）把握
- ・研修生に対する、受けた研修がどのように活用されたかのヒアリング
- ・農業ビジネス交流に参加した日本企業等/南米対象組織のその後の動向把握
- ・連携実績の一環として、組織間での交流が図られているか、確認ヒアリング

2) 連携強化の方向性（対象団体の拡張の可能性）

連携強化会議参加者から、この会議で事業対象国の日系農業者が会うこと自体に価値を認めていることを多く聞いている。本事業での連携強化の中心は先の「まとめ」にも記載したとおり、連携強化会議の継続と会議の中での情報交換の機会を持つことが重要であると考えられる。この活動の中から組織間の交流も期待できる。また、農業ビジネスが成立するようになれば、連携強化の契機となり、継続的な交流も期待できると考える。

また、本事業以降として、農業ビジネスを本格的に取り組む場合、対象者を農業者ばかりでなく、農業を取り巻く、農業生産農産物加工、流通等の関係者、非日系組織との交流も促進して、日系農業の発展への「気づき」の機会創出と共有を演出することは、連携強化にとって有益であると考えられる。

3) 次世代の人材育成、現世代への理解の促進

本邦研修での現・次世代混成を配慮し、研修内ワークショップ等での意見交換を促進する。また、併せてこれまでの研修生が行った帰国報告会での現世代の意見をヒアリングし、研修

経験が円滑に組織に受け入れられるよう配慮する必要がある。また、現世代にも本邦研修に参加頂き、"組織への研修内容の受け入れ"の面に関しても、所属先の帰国報告会あるいは連携強化会議において発表頂き、理解を深めていただく方法が考えられる。

「農業ビジネス創出に向けた交流」でも決定権を持つ現世代と共に次世代も積極的に参加してもらい、連携強化会議あるいはPMC開催の運用に現世代と次世代が共に参加してもらい、等意見交換の場を創出して行くことが重要であると考ええる。

4)農業ビジネスの今後の展開（分野の絞り込みとそれ以外の分野への対応）

農業ビジネスは先の「まとめ」にも記載したように基本的には、現地のニーズが高く、日本企業等の技術導入の可能性が高い、野菜・果樹に絞込む方向が効果的であると考ええる。効果的な絞り込みを行うことで好事例を成立させ、現地での連携強化会議等を通じて対象国農業者へ発表し、今後の農業ビジネスを進める参考として頂く。

野菜・果樹以外の分野への対応としては、上記好事例を示して参考として頂くと共に、例えば穀物分野の大豆の搾油等、まだ接触していない日本企業の技術について発掘を行い、研修等へ導入して行くことが考えられる。

また、日本・南米との農業ビジネス成立の機会を多く得るため、南米とのビジネスに興味を持つ日本企業の発掘を引き続き行う必要がある。特に地方で海外進出を考えている企業の発掘、参加への可能性を探るため「農業ビジネス創出に向けた交流」についての情報提供を推進する。これについては本年度作成した「現地日系農業団体調査」結果の有効活用も考慮する。